

令和元年8月21日

企画調整局地方創生推進室

所管事務調査
「人口減少対策」

- 1 北九州市の推計人口について・・・資料1
- 2 平成30年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標の進捗状況と今後の取組等について・・・資料2

令和元年 8 月 1 3 日

北九州市企画調整局
政策部企画課

北九州市の推計人口（令和元年 8 月 1 日現在）

1 推計人口

9 4 0 , 4 6 0 人

2 前月（令和元年 7 月 1 日現在）との比較

2 0 9 人 減少

（問い合わせ先）

企画調整局政策部企画課（582-2135）大庭、花岡

令和元年7月末時点の社会動態の状況【前年度比較】

1 本市の1月～7月の社会動態累計

(単位：人)

年	転入	転出	増減数
平成30年	28,877	29,820	△ 943
平成31年 令和元年	29,323	30,603	△ 1,280
差	446	783	△ 337

(出典)北九州市HP「推計人口、及び推計人口異動状況」

※差は「平成31年(令和元年)－平成30年」で算出

※移転先「不詳」、市内移動者を含みます。

(下記の「2 若い世代の社会動態の状況(市外移動者)」と異なります)

2 若い世代の社会動態の状況(市外移動者)

(単位：人)

年齢区分	H31・R1(1-7月)		H30(1-7月)	
	転入	転出	転入	転出
	増減		増減	
15~19歳	1,882	1,170	1,719	1,131
	712		588	
20~24	4,058	4,719	3,949	4,302
	△ 661		△ 353	
25~29	3,577	4,105	3,440	3,774
	△ 528		△ 334	
30~34	2,168	2,468	2,254	2,412
	△ 300		△ 158	
35~39	1,598	1,644	1,576	1,620
	△ 46		△ 44	
合計	13,283	14,106	12,938	13,239
	△ 823		△ 301	

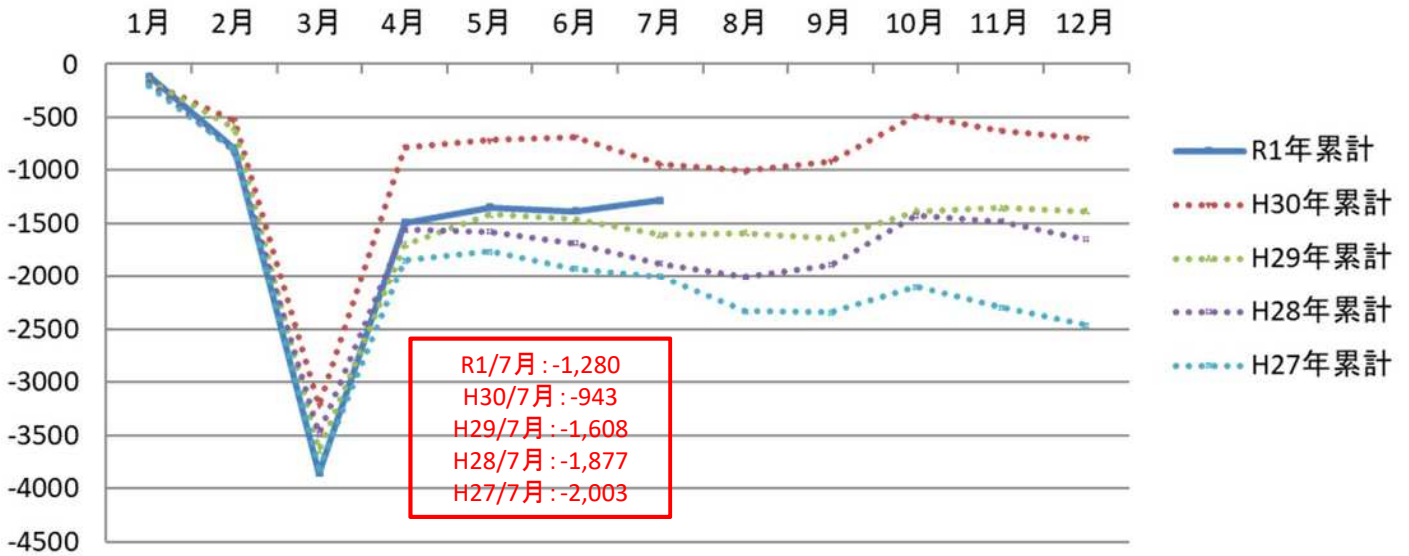
(出典)企画調整局企画課統計係作成

※15歳から39歳の年齢層を「若い世代」としてしています。

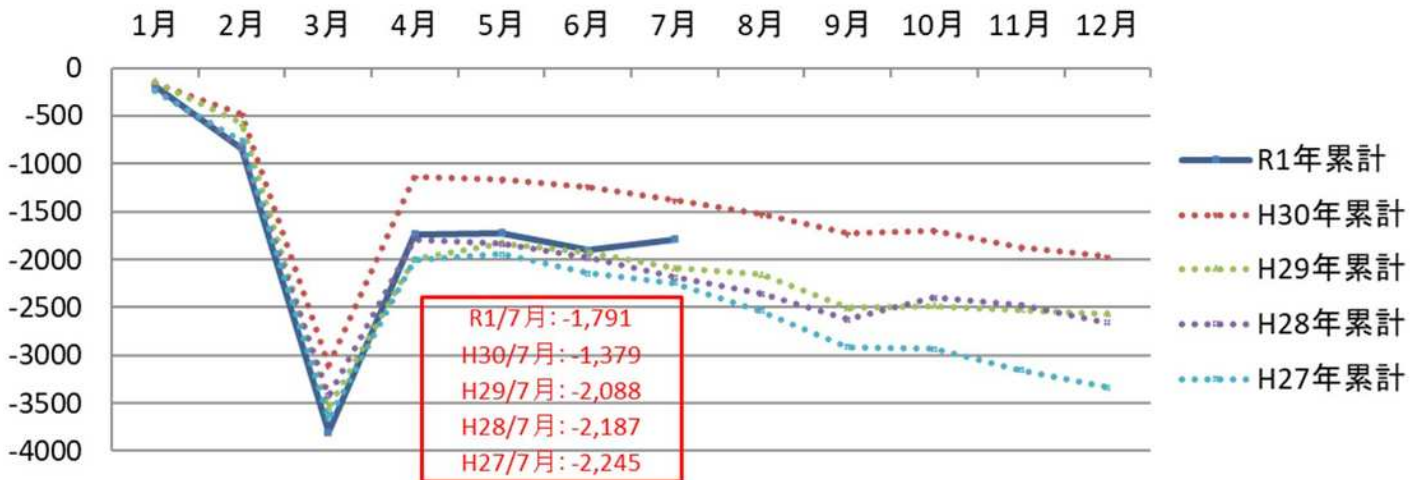
※増減値は、転入と転出の差(転入－転出)です。

※移転先「不詳」、市内移動者は含みません。

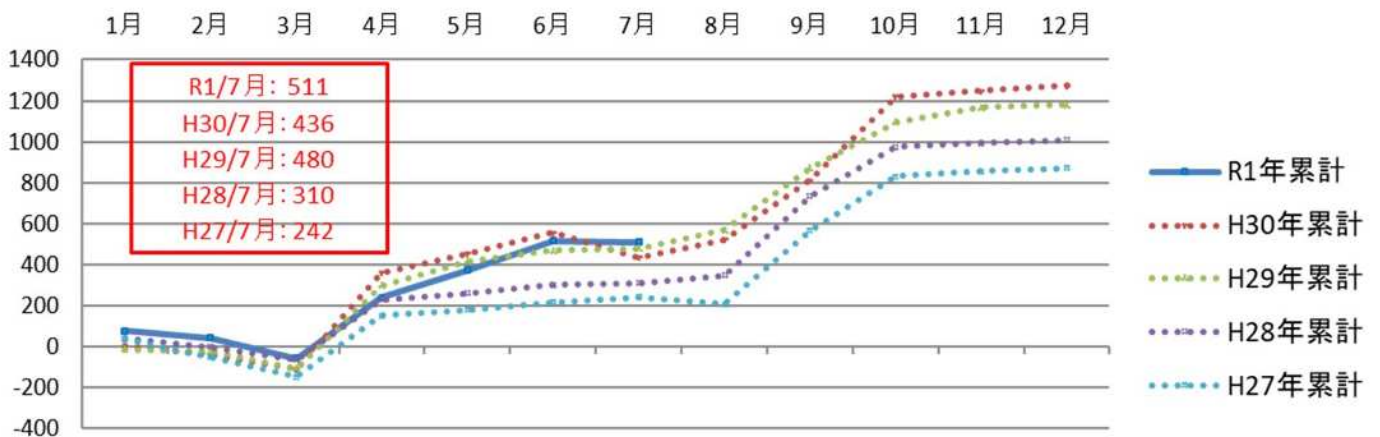
平成27年～令和元年 社会動態増減数【総計】 単位:人



平成27年～令和元年 社会動態増減数【日本人のみ】 単位:人



平成27年～令和元年 社会動態増減数【外国人のみ】 単位:人



出典:推計人口異動状況

令和元年 8 月 2 1 日

企画調整局

平成30年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標の進捗状況と今後の取組等について（報告）

- 1 第10回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催について
 - (1) 開催
令和元年7月～8月 ※持ち回り開催
 - (2) 構成員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料2-1
 - (3) 報告事項
 - ア 平成30年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標の進捗状況と今後の取組（案）・・・・・・資料2-2
 - イ 主な意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料2-3

- 2 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況
（平成30年度末時点）速報値について・・・・・・・・・・資料2-4

- 3 分科会の開催について
 - (1) 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会について・・資料2-5
 - (2) 分科会構成員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料2-6

- 4 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
 - (1) 第2期「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子案・・資料2-7
 - (2) まち・ひと・しごと創生基本方針2019について・・・・・・資料2-8

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員	
産業界	北九州商工会議所 会頭 北九州商工会議所女性会 会長 (一社)北九州青年会議所 理事長 福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長 (一社)北九州中小企業団体連合会 会長 (公財)北九州活性化協議会 会長 (公財)北九州産業学術推進機構 理事長	利島 康司 深町 宏子 野上 裕貴 高宮 俊諦 自見 榮祐 宇佐見 昇 松永 守央
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長 国立大学法人九州工業大学 学長 九州女子短期大学 学長	松尾 太加志 尾家 祐二 福原 公子
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	野田 和孝
金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取) (株)日本政策投資銀行 九州支店長	白川 祐治 磯崎 隆郎
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	堂原 弘志
言論機関	NHK北九州放送局 局長 (株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	大曾根 聡子 岩松 城
住民代表	北九州市議会 議長 北九州市自治会総連合会 会長 北九州市女性団体連絡会議 会長 北九州市PTA協議会 副会長	村上 幸一 宮地 久男 築別 悦子 田中 裕三

平成30年度 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の進捗状況と今後の取組(案)

1 本市の地方創生の推進について

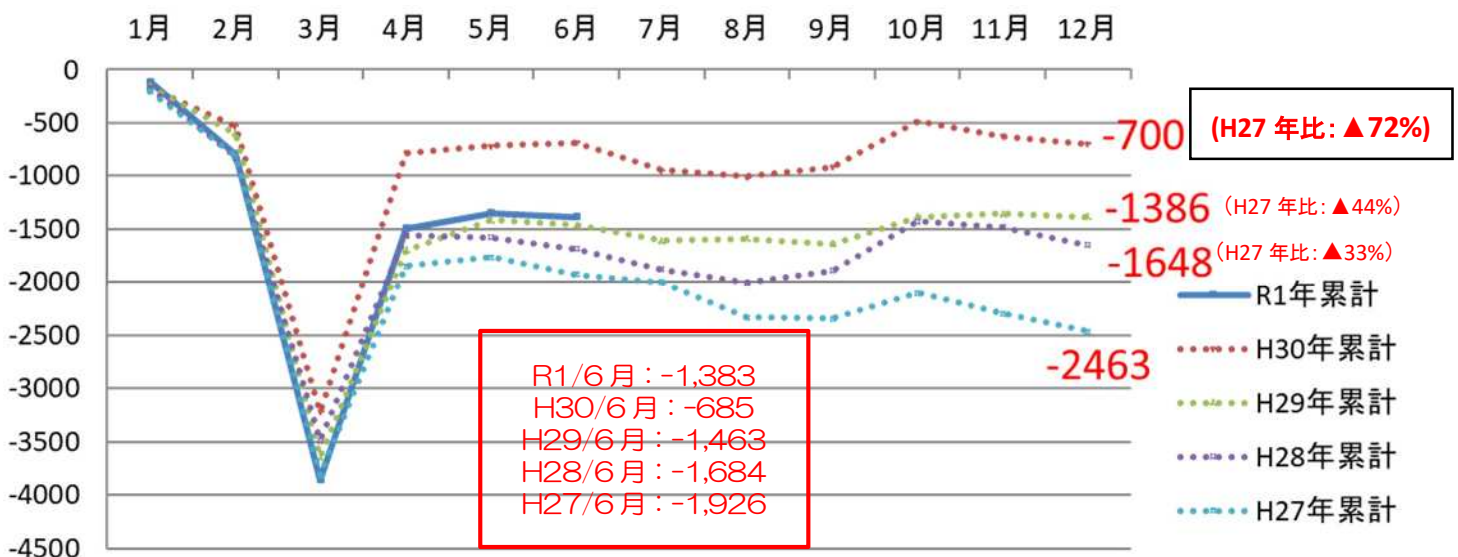
本市は、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すため、平成27年10月、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、令和元年度までに基本目標を実現するべく精力的に取り組んでいるところである。

<社会動態の状況>

総合戦略の基本方針である「社会動態をプラスにしていく」ことについては、平成30年の社会動態が、戦略を策定した平成27年と比べ、減少幅が約72%改善しており、外国人市民の増加に加え、地元就職促進や定住・移住関連の取組、企業誘致等、総合戦略に基づく様々な取組が少しずつ成果として現れてきているものと考えられる。

しかしながら、平成31年1月から令和元年6月末までの社会動態の累計をみると、マイナス1,383人で、前年同時期と比べて転出超過が698人増加となっている。

[平成27年～令和元年6月 社会動態の推移]



＜総合戦略の進捗の総括と今後の取組＞

総合戦略に基本目標として掲げる「空港利用者数」や「外国人観光客数」の項目は、過去最多となり、まちのにぎわいにつながるなど、目標に対して順調に実績が上がってきている。一方、「市内大学生地元就職者数」や「首都圏からの本社機能等の移転」等については、全国的な東京一極集中の流れにより厳しいものとなっているが、目標の達成に向けて、引き続き努力していく。

＜SDGsを原動力とした地方創生の推進＞

地方創生をさらに推進するためには、SDGsの理念に沿った取組を推進することが必要不可欠である。本市のSDGsの取組は国内外からも高く評価を受けており、その達成に向けては行政のみならず市民や企業・団体等の多様なステークホルダーが連携し、主体的に取組を進める必要があることから、「北九州SDGsクラブ」を中心とした推進体制を整備し、地域課題の解決に向けた取組を加速させる。さらに、SDGsに取り組むことが企業の価値を高め、長期的に安定した企業体制の構築につながることも期待されることから、SDGsのトップランナーとして取組を進めることで、「日本一住みよいまち」の実現を目指していく。

2 総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取組

(1) 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

この分野の政策は、空港や港湾等の大規模な基盤インフラ等の活用により、集貨や集客を促進すること、環境・エネルギー産業のトップランナーである本市の強みを発揮した産業を振興すること、ITベンチャー等の創業支援、クリエイティブ系分野の人材確保等、様々な事業を進めることによって、市内に新たな仕事を創出し、その結果として若者の地元就職や中高年齢者のU・Iターンといった市民が安心して働けるような都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (目標)
市内大学生 地元就職者数 (年間)	814人	813人	812人	873人	891人	年間1,200人
市内 新規雇用者数 (累計)	—	3,378人	8,510人	12,915人	18,148人	累計2万人
空港利用者数 (年間)	126万人	132万人	140万人	164万人	178万人	年間200万人 ※R2(目標)
航空貨物 取扱量 (年間)	15千トン	7千トン	8千トン	5千トン	9千トン	年間 30千トン ※R2(目標)
ものづくりと 環境エネルギー に関する 経済波及効果 (累計)	—	820億円	1,592億円	2,355億円 ※1	2,537億円 ※1	累計 約9,500億円

※1 平成29、30年度の実績は一部暫定値を含む

イ 平成30年度の主な取組・成果

① 若者の地元就職を促進するための取組

- 市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップ事業
- 北九州市奨学金返還支援事業
- 「地元就職力アップ」大学支援事業（北九州市奨学金返還支援事業で認定した企業と学生とのマッチング支援）
- 地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業（留学生の受入や定着を促進するための留学生誘致、生活支援、就職支援）

- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組
 - 介護ロボットの開発・実証支援
- ③ 24 時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客
 - 北九州空港で3年連続過去最高の利用者数を更新
 - 国際・国内定期路線（韓国・務安、襄陽線、台湾・台北線、静岡線）の新規就航
 - 九州唯一の定期貨物便の就航（ANA Cargo）
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり
 - 創業支援施設「COMPASS 小倉（北九州テレワークセンター）」のリニューアルオープン
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化
 - ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（国（内閣府）の事業に採択）
 - 風力発電関連産業の総合拠点の形成（北九州港を特殊作業船 SEP の母港に決定）
 - 北九州港でフェリー貨物とコンテナ貨物の取扱量がいずれも過去最高を更新
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興
 - 再生可能エネルギーの促進（風力発電に関する自然環境調査等の実施、バイオマス石炭混焼発電所の運転開始に向けた支援等）
- ⑦ 新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開
 - 市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
 - エコタウン企業等への新事業展開支援（助成金やワンストップ窓口等）
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進

ウ 令和元年度以降の取組

近年、国際定期便の就航等による空港利用者の増加、介護ロボット等の実証やエネルギー関連事業等、産業振興に向けた新しい動きが見られる。また、風力発電関連産業の総合拠点の形成等、時間を要する事業については、引き続きスピード感を持って着実に取組を進めていく。

<地元就職の促進>

大きな課題である若者の地元就職に関する今後の取組については、若者の定着に向けて若者の声の収集を行う担当ラインを新たに設置したほか、引き続き、市内企業へのインターンシップ、九州・山口一円の学生に向けた本市の企業やまちの魅力に触れる機会の提供や、市内企業と学生のマッチングの促進により、地元就職や企業の人材確保に取り組む。また、学生やU・Iターン就職者のうち、就職者数の伸びが顕著な市外在住の第二新卒等の

若者に向け、民間転職フェアへの出展、インターネットを活用した市内企業のPR等により市内企業への就職を促進する。その他、留学生の受入や定着を促進するため、引き続き専門学校等と連携した留学生の誘致、生活支援、就職支援を一体的に取り組み、地元就職につなげていく。

<北九州空港の利用の促進>

北九州空港については、福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により、就航路線数及び空港利用者数は過去最高となり、国際定期貨物便も新規就航するなど、大きな成果を収めた。これらの成果を生かし、さらなる北九州空港の発展のため、令和元年度からの3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって利用促進に取り組んでいく。貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、さらなる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。旅客については、新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、釜山や仁川等の北九州都市圏域のインバウンド振興にとって重要な路線を中心に、路線の安定化に向け、集客・PR等に取り組んでいく。

(2) 新しいひとの流れをつくる

この分野の政策は、陸海空のインフラやそれに伴う産業基盤の充実、都市機能の充実、自然災害のリスクの低さという本市の優位性に加え、都市にいながらにして感じることが出来る自然や安価な物価といった生活環境の豊かさが共存する本市ならではの強みを市外企業や移住希望者等に広く情報を発信すること等により、本社機能等の移転、都市型観光としての国内外からの本市への流入、首都圏からの移住の促進等を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度 (目標)
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	—	2 社	7 社	12 社	19 社	累計 30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	297 万人	337 万人	344 万人	431 万人	414 万人	年間 300 万人 以上
外国人観光客数 (年間)	16.7 万人	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	69.1 万人	年間 70 万人

イ 平成 30 年度の主な取組・成果

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流
 - U・Iターン応援プロジェクトの実施（市内・東京 2 か所の常設窓口における専任のコンサルタントによる相談対応や帰省時期の特別相談会等）
 - 九州・山口一円の大学等 104 校を訪問する学生応援プロジェクトの実施
 - 住むなら北九州 定住・移住推進事業の実施
 - 田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」シニア世代部門で 2 年連続全国第 1 位を獲得
 - 高齢者いきがい活動ステーション連携事業（高齢者が参加しやすいボランティア活動、生涯学習講座、仲間づくりに関する情報の収集・提供）
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着
 - 「KitaQ フェス in TOKYO」の開催
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積
 - 首都圏の IT・情報通信系企業に向けた誘致活動、既立地企業本社との関係強化による本社機能等移転・拡充（GMO インターネット(株)、(株)ラック、i6TG(株)等）
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組
 - 「TGC北九州 2018」の開催（地方都市初めてとなる 4 年連続）
 - インバウンド消費拡大に向けたコト消費の促進や動画等を活用したまちの魅力発信
- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組
 - しろテラスの整備（大手門広場に「ラウンジ」・「土産物販」・「観光案内デスク」・「トイレ」の 4 つの機能を集約した新たなおもてなし拠点をオープン）
 - 旧安川邸利活用事業（本館及び蔵の耐震補強工事、北側庭園の整備着手）
 - 外国人観光客の誘客に向けた観光プロモーション（旅行社セールス、メディア・旅行社 FAM ツアー等）
 - 大規模国際大会や J リーグ、ラグビートップリーグ等の試合、様々なスポーツ利用やスタジアムを活用したイベント等の開催
 - クルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催
 - エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）によるオープンカフェやマルシェの実施

ウ 令和元年度以降の取組

交通の要衝としての産業集積等のポテンシャルのPRや、インバウンドを意識した小倉等都心部周辺の整備、観光客数や集客数の増加を目的とした若者や女性に人気のある大規模イベントの開催等、様々な事業を行うことで、企業立地や本市へのひとの流入につなげていく。また、首都圏、国内外の企業及びひとに対して本市の魅力を上手く伝えることができるようメディアを活用した情報発信を行っていく。

<首都圏からの本社機能移転等>

首都圏からの本社機能等の移転については、本市の東京事務所と連携した首都圏での誘致活動を継続する。また、首都圏に集積しているIT・情報通信系企業に対して、本市の理工系大学、高専、専門学校等の優秀な人材が採用できる環境のPRを行うとともに、市内に誘致した企業の採用を強かに支援していく。あわせて、オフィス等の整備に関する新たな仕組みの検討を進めることで、雇用の受け皿となる企業誘致と若者の地元定着を推進していく。

<交流人口の増加策>

ミクニワールドスタジアム北九州の活用等による小倉駅新幹線口エリアにおける大規模イベントや国際スポーツ大会の誘致、国際会議や海外からのインセンティブツアーの誘致、令和2年度中のオープンに向けた旧安川邸の再整備等を行う。加えて「映画の街・北九州」の発信強化等、本市の文化・芸術の強みを生かした様々な取組を推進することで、インバウンドを含めた交流人口の増加につなげていく。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

この分野の政策は、女性が活躍できる分野の拡大、ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に向けた支援を行うことで、女性や若者が望む形で能力を発揮できる社会を目指すものである。

特に近年、少子高齢化の進展や人口減により労働力不足が懸念されており、本市においても多方面から女性労働力が期待されているため、女性や若者の働きやすい都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度 (目標)
25～44歳の女性の就業率	66%	—	70%	—	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597 社	697 社	929 社	1,106 社	1,319 社	累計 1,200 社
合計特殊出生率 ※2	政令市 1 位 (1.56)	政令市 2 位 (1.59)	政令市 1 位 (1.61)	— (1.60) ※3	— ※4	政令市トップ クラスを維持

※2 合計特殊出生率は年度ではなく年で算定している。

※3 平成 29 年の合計特殊出生率は、一部の政令市が集計中のため、現時点で順位は不明。

※4 平成 30 年の合計特殊出生率は、10 月を目途に公表予定。

イ 平成 30 年度の主な取組・成果

- ① 女性活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実
 - ウーマンワークカフェ北九州における女性の就業支援
 - 「北九州女性創業支援 ひなの会」を支援
 - 女子生徒向け理工系職業体験プログラムの実施
 - 国・県・市の連携による「女性の『はたらく』応援フェスタ」の開催
- ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティモデルの構築
 - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を構成する自治体のイクボス推進担当部署の課長級職員を対象とした「共同イクボス研修」を実施
 - 企業・団体のトップによる「北九州イクボス同盟」の拡大や研修会等の実施を通じたイクボスの推進
 - (株)ポーラと「女性の輝く社会に向けた包括連携協定」を締結

③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

- 子育て環境に関し、NPO法人の調査で8年連続政令市第1位の評価を獲得
- 平成30年4月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（8年連続）・平成30年10月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成
- 放課後児童クラブの全児童化の継続実施及び開設時間の延長
- 「子ども図書館」の開館

ウ 令和元年度以降の取組

本市においては、日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、若い世代の誰もが結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる都市を目指していく。

そのため、「子育てしやすいまち北九州」を関係部局と連携しながら戦略的にPRし、女性と若者の定着等を促すとともに、待機児童対策や妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実など子育て環境の充実に努め、合計特殊出生率の政令市トップクラスを維持していく。

また、引き続き北九州イクボス同盟、ダイバーシティ行動宣言等への登録促進や、「北九州女性創業支援 ひなの会」の支援、子育て期の女性向け就職支援プログラム等により、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進していく。

あわせて、平成29年度に実施した女性の就業に関する実態調査に基づき、時間に制約があっても働けるしごとの創出や、就業を継続するための支援等、女性が働きたい（働くことができる）と思える環境づくりに取り組んでいく。

(4) 時代に合った魅力的な都市をつくる

この分野の政策は、本市の現実にそぐわないマイナスイメージの解消に加え、本市における新たな都市ブランドの形成やそのための戦略的広報、シビックプライドの醸成等を積極的に行うことで、市民が本市を愛し、本市で働き、住み続けたいと感じる都市になるよう、魅力的なまちづくりを目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度 (目標)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	57%	54%	58%	57%	調査中	80%以上
「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合	76%	73%	78%	79%	調査中	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人あたり) ※5	12位	政令市 13位	政令市 11位	政令市 12位	政令市 12位	政令市で ベスト3
公共施設 マネジメント	—	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	今後40年間で 20%削減 ※6

※5 刑法犯認知件数は年度ではなく年で算定している。

※6 平成28～令和37年度までの目標値

イ 平成30年度の主な取組・成果

- ① 現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり
 - 1万人の防犯パトロール大作戦の開催
 - 安全・安心まちづくり市民大会の開催
- ② アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組
 - タイ・台湾・シンガポールを主要ターゲットとした海外作品等誘致・支援事業
 - 文化芸術に関する教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進
 - 2020年「東アジア文化都市」の国内都市に選定（九州初）
 - 北九州文学サロンを拠点とした市内の文化情報発信とイベント実施
 - 第3回北九州国際漫画大賞の実施
- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実
 - 環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進

- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）
 - 関門連携による関門地域魅力向上事業等の実施
 - 下関市と連携した映画・テレビドラマの誘致活動及び誘致作品の撮影支援、海外映画祭等でのロケ地 PR の実施
 - 都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化
- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化
 - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域（愛称：北の九州）」の認知度向上に向けたプロモーション事業等の推進
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進
 - 公共施設マネジメント 5 年行動計画の推進
- ⑦ 住民による地域防災の充実
- ⑧ シビックプライド（北九州市への愛着・自信・誇りなど）の醸成
 - 市制 55 周年アンバサダーの草刈正雄氏を活用した都市ブランドの形成

ウ 令和元年度以降の取組

本市が都市として発展をするためには、時代に合った魅力的な都市をつくる必要がある。そのためには、本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランドを掘り起こす一方で、現実には合致していないマイナスイメージを積極的に解消する必要がある。

また、本市だけでなく地理的に密接な関係にある下関市との「関門連携」、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携し、相乗効果により北九州都市圏の包括的な魅力向上を図っていく。

<シビックプライドの醸成>

平成 28 年 11 月（現地時間）に戸畑祇園大山笠行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、平成 29 年 4 月には文化庁が認定する「日本遺産」に関門海峡を舞台としたストーリーが認定された。また、平成 30 年 3 月には「映画の街」「文学の街」の取組等が評価され、「平成 29 年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）」を受賞したことに加え、北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業が文化庁の「博物館クラスター形成支援事業」に採択された。その他にも、日中韓 3 カ国において実施する「東アジア文化都市 2020 北九州」では、本市の特徴を活かした多彩なイベントを開催し、中国や韓国との交流を図っていく。また本市は国から「SDGs 未来都市」にも選定されており、このような好機を活用し、市民のシビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図るとともに、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を目指していく。

<安全・安心のまちづくり>

安全・安心のまちづくりでは、防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少等、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、地域や事業者、学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市の安全・安心に関する取組を市内外へ発信する。また、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

<公共施設マネジメント>

人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進として、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の的確な把握及び評価を行うために作成した「5ヶ年行動計画」を更新するなど、PDCAサイクルにより実効性を確保する取組を進める。

3 国家戦略特区について

本市は、平成 28 年 1 月に、国家戦略特区に指定され、11 の特例を活用し 18 の事業を実施している。

平成 30 年度の取組として、介護分野では、「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」において、3つの特別養護老人ホームで介護ロボット等（5機種）の導入実証を行うとともに、現場のニーズに対応する介護ロボット等の開発・改良に対する支援を行った。

雇用の分野では、高齢者等の就職を重点的に支援する「シニア・ハローワーク戸畑」での就職者数が増えている。

まちのにぎわいづくりについては、エリアマネジメントの民間開放において、市内各所でオープンカフェやマルシェを実施したことにより、約 83 万人が来場し、まちのにぎわい創出につながった。

また、豊かな自然環境を活かした特区民泊の実施や、空港アクセスバスの円滑な臨時便の運行により、空港利用者の利便性を向上させるなど、本市へのさらなるインバウンドの増加を図っている。

さらに、地元産ブドウを活用する「ワイン特区」の取組では、本市で初めてのワイン醸造を開始しており、昨年 6 月には「北九州産のワイン」が発売され、平成 30 年度の生産本数は、約 2,200 本であった。

近未来技術の分野では、昨年 11 月に国と共同で「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター」を開設し、市内で「自動運転」、「小型無人機」及び「電波（IoT、無線通信等）」分野の実証実験を希望する研究主体の支援を強化している（複数分野を支援対象としたのは、全特区初）。市内企業が「電波法特定実験試験局の特例」を活用して、速やかに免許を取得し、実証実験を開始するなど、産学官連携の下、近未来技術の研究開発が進んでいる。当センターのPRや支援の結果、57 回の実証実験に結び付いている。

外国人材の活躍推進の分野では、「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」の運用を昨年 7 月から開始し、1 名が創業に至った。また、留学生の大規模スポーツ大会期間中の通訳業務に係る資格外活動の規制緩和や、海外大学・大学院を卒業して来日した留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続に関する規制緩和を提案し、現在、国家戦略特区ワーキンググループにおいて、提案の実現に向けた議論が行われている。

今後とも、これらの取組を継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案を積極的に進める。

4 地方創生関連交付金を活用した事業について

(1) 地方創生推進交付金について

平成30年度の地方創生推進交付金活用事業は、以下のとおりである。

全体として概ね順調に進捗していることから、その実績等を踏まえ、今年度も引き続き実施する。

ア 「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業

- クルーズ船の乗務員を対象とした特別なツアーや船社等へのセールス活動を実施
- 周遊観光プラン創出に向けた番組の作成や、ウェブメディア「関門時間旅行」での発信
- 「関門海峡フォトウェディング」の知名度向上を目的としたプロモーションの推進
- 門司港レトロ地区及び下関地区の夜間景観を周遊するバスの運行
- 海外映画・ドラマ等のロケまたはロケハンの誘致
- 関門エリア（門司港レトロ地区）夜間景観魅力向上事業ライトアップ照明設備電気工事
- 多言語対応アプリケーションの運営管理
- 関門海峡ミュージアム展示更新
- 台湾向け観光プロモーション

イ 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業

- ECサイトと連動した首都圏における圏域特産品の販売イベント
- 圏域特産品のデータ化及びWEBサイトでの情報発信
- 首都圏における圏域特産品の常設展示販売
- 各首長による大連あかしあ祭りでの北九州空港及び圏域観光のトップセールス
- 北九州空港を基点とした周遊ルートのPR
- 世界遺産案内ガイドの養成
- 世界遺産に関する社会見学・修学旅行の誘致
- 若戸大橋ライトアップ施設の整備
- 若戸大橋エリア夜景観賞周遊ツアー等の実施
- 環境ミュージアムにおける展示の新設・改修

ウ 北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業

- 「北九州市すまいるクラブ」の運営
- 「住むなら北九州市！応援団体」制度の運用

- お試し居住の実施
- 移住希望者の相談対応として、本市東京事務所に相談員を、北九州市にコーディネーターを設置
- 「北九州ライフ」HPの運営
- 移住セミナー・イベントへの出展
- メディア掲載（「るるぶ北九州」、「田舎暮らしの本」、梅沢富美男の「梅ズバ！」など）
- 市内企業の潜在的な求人ニーズとセカンドキャリア希望者とのマッチング
- 介護職員の負担軽減を目的とした介護現場の作業観察・分析と介護ロボット等の介護現場への導入

エ 「そうだ！北九州で働こう」若者の地元就職促進事業

- 地元企業でのインターンシップ実施
- キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク 2018」の開催
- 民間就職情報サイトを活用した地元中小企業情報発信及び福岡市内での合同会社説明会の開催
- 『第二新卒』採用促進プロジェクトの実施
- 「KitaQ フェス in TOKYO」開催による地元就職等の促進
- 首都圏応援ネットワーク拡大事業の実施
- 「地元就職力アップ」大学支援事業の実施

オ 留学生 WELCOME TO 北九州！事業

- 留学誘致ホームページとパンフレットの作成（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語）
- 地域の大学・専門学校や経済団体等による「留学生支援ネットワーク」の運営
- 多言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語）生活情報動画「自転車の交通安全」の作成
- 地域交流と国際理解のための留学生文化祭の開催
- 留学生向け就職活動支援セミナーの開催
- 北九州会社合同説明会における留学生サポートプログラムの実施
- 留学生と市内企業とのオンキャンパス交流会の開催
- 高度外国人材活用に関する市内企業調査及びコンサルティングの実施
- 市内企業向け高度外国人材活用セミナーの開催

カ 「環境で経済を拓く」環境首都北九州形成事業

- 東田地区における水素社会の実現を目指す実証・PR拠点の形成に向け、水素タウンの再開や新プロジェクトの検討
- 風力産業の集積に向けた風力発電関連の人材育成講座の実施
- 産業廃棄物処理業の人材育成・確保事業及び優良認定制度に係る制度設計等の実施
- 生態系調査による自然価値の把握と関係者との連携による観光資源の発掘の実施

(2) 地方創生拠点整備交付金について

平成30年度の地方創生拠点整備交付金活用事業は、以下のとおりである。

ア 小倉城周辺魅力向上事業

小倉の歴史・文化を生かした居心地の良いおもてなし空間を創出するため、小倉城の物販等の施設（しろテラス）整備を行い、平成31年春に整備が完了した。

これにより、天守閣内の展示リニューアル整備完了とあわせて、小倉城エリアにおけるにぎわいの創出や観光客の回遊性向上、滞在時間の延長による消費の拡大等を図る。

イ 旧安川邸利活用事業

戸畑区の夜宮公園に隣接する安川家の旧邸宅を市の新たな観光拠点として活用するため、交付金を活用した建物の耐震補強工事を行った。引き続き、庭園の整備工事等を進め、整備後は、民間活力を活用した喫茶や飲食の提供等により、インバウンドを含めた市内外の観光客の取込を図る。

ウ 三郎丸市民センターを拠点とした「生涯活躍のまち」フラッグシップモデル整備事業

地域の多世代の人々が交流する場としての機能向上を図るため、三郎丸市民センターの改修工事を行う。令和元年8月に着工し、竣工は令和2年3月を予定している。整備後は、同センターを拠点として、保健福祉部局等と連携した健康づくり事業等を実施する。

エ 北九州市立文学館魅力向上計画

東アジア文化都市が開幕する令和2年春に向けて、現代作家の紹介や体験型の展示、多言語表記等のリニューアルを行う。これにより、小倉城周辺の外国人等の観光客の回遊性の向上、滞在時間の延長等を図るとともに、若年層の入館者増を図り、シビックプライドの醸成等につなげる。

(3) 地方大学・地域産業創生交付金について

平成 30 年度の地方大学・地域産業創生交付金活用事業は、以下のとおりである。

ア ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業

地方大学・地域産業創生交付金は、首長のリーダーシップのもと、産学官の連携により、地域の中核的な産業の振興や専門人材育成を行う優れた取組を新たな交付金により重点的に支援するものである。

平成 30 年 6 月に新設され、同年 10 月にロボット産業の分野で本市は採択された。

平成 30 年度は導入支援のための調査と推進体制の構築等を行った。

意見については構成員に確認中

第 10 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会での主な意見

総合戦略全般

- ・次期戦略の策定にあたっては、高齢者を元気にすることも必要。健康寿命を延ばすことも考えてはどうか。
- ・日本全体で少子高齢化が進む中で、「人口を増やす」という話は無理がある。人口増加ということではなく、「住みたいまち」にしていく方が重要だと思う。
- ・数値目標だけが独り歩きし、数値を上げることが目的化することはよくない。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略は、福岡市との比較で何をするのかを考えるのではなく、市としてのプライオリティをしっかりと考えることが重要。
- ・転出の理由がわからないまま施策を進めるのではなく、まずは、転出の理由を調べる必要がある。

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ・各大学の学長、市長、商工会議所会頭が集まり、地元就職を真剣に考えることが必要。主なターゲット企業は中堅企業。マッチングさえうまくいけば、地元就職は伸びる。インターンシップの実施も大事。
- ・経済を活性化するために、賃金を上げる必要があるがなかなか経営者側の事情を聴くと難しいところもある。しかし、お金を使わないと経済は回っていかない。お金のある高齢者にお金を使わせるアイデアを考える必要がある。
- ・奨学金返還支援制度は、制度を利用して市内就職した若者が「ここはいいまちだ」と実感し、良さを発信することでまちのイメージが向上し、更なる人の流れにつながるくらいまで継続したほうがいいのでは。短期的な K P I 達成のための手段では制度をなくした時のリバウンドが怖い。
- ・企業は即戦力の人材を求めすぎる傾向になる。一時的にはよいが、それでは持続性がない。
- ・産業構造上仕方ないかもしれないが、若者の求める仕事と北九州市にある仕事にはギャップがある。

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ・企業誘致を進めていくにあたっては、様々なルートを活用して情報収集を進めるべき。誘致した際には、従業員に住民票を移してもらうことが重要。
- ・北九州市には、最先端のオフィスビルが少なすぎる。
- ・北九州市は、いいものを持っている。銀行からは、北九州市には経済基盤がしっかりしている企業が多いと聞いている。性格的にまじめでPR下手である。
- ・折尾には高校、大学が近辺にあり、その学生数は1万人ほどといわれている。各学校の強みがたくさんあるので、点が線、線が面へとつながっていけばよい。点がつながらないのが弱み。
- ・外国人観光客の誘客及び観光消費額の拡大に向け、サイクルツーリズムや外国人観光客のニーズに基づいた体験プログラムの造成、予約・決済体制の構築に取り組んでいく。今後とも観光資源の魅力向上のため連携を図りたい。
- ・高度外国人が増えてくると、彼らの子どもに対する教育も重要なファクターになる。彼らにとっても満足いく教育が提供できるかどうかが鍵。
- ・教員の仕事は大変だと言われている。教員の質が上がれば、子どもの学力の向上にもつながってくると思うので、教員の待遇等がもっとよくなればよいと思う。

Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・出生率の高さは子育て環境がいいという要因からであり、単に「子育て環境がいい」のPRだけでなく、その成果として出生率が高いことを併せてアピールすべき。
- ・女性の就業分野拡大のため、令和元年度より建設業における女性活躍推進のための活動への支援をすることとしている。北九州市圏域は建設業や運輸業といった女性の参画が少ない分野の産業比率が高いため、女性の就業分野拡大に向けて、連携・協力を適宜行いたい。
- ・女性の雇用について、現場の仕事は、更衣室等のハード面を整えてもなかなか人が集まらないし、途中でやめていく人も多い。企業内保育所を設けている企業もあるので、企業同士で話を聞ける場があるといいと思う。
- ・「お互いさま」の気持ちをもって、若い世代や高齢者がお互いのできることを役割分担していろいろなことに取り組む地域になるといいと思う。

IV 時代に合った魅力的な都市をつくる

- ・北九州市のまちづくりの観点でいうと、小倉駅北口からスタジアムへのエリアの活性化が必要だと考える。過去にぎわっていた堺町や鍛冶町は、今までと違った集客の為のアイデアが必要である。小倉駅南口から鳥町商店街のにぎわいは、とても良い。
- ・あるシンクタンクの調査によると、「自分のまちが好きか」という質問では政令市上位だが、「自慢できるか」という項目については政令市最下位クラスになるとのことだった。「好き」は対内的な働きかけである一方、「自慢できる」は対外的な働きかけであり、同じ方向性は向いていない。
- ・若者の声を聞くことは大事。シビックプライドが高い人は高くなってきたきっかけ、また低い人はそのネガティブな要素は何なのかを明確にし、それを改善すべきである。単に人を増やせばいいものでない。市外の人々の声も聞くべき。
- ・サステイナブルな都市を目指していくためには、教育に力を入れることが重要。特に、幼児教育、小中の義務教育の中で他の都市との違いを与えることで、将来戻ってくることにつながるのではないか。
- ・北九州芸術劇場は、福岡から観に来るほど人気がある。芸術、文化でも逆手の発想が必要で、特色のあるものを北九州に作れば周辺市町から北九州を訪れるようになる。
- ・一人ひとりが当事者意識をもって取り組むことが大切。大きなグループだと意見を出しにくい環境になりやすく、自分のこととして考えない。小さなつながりを充実させることが、町内や校区から区へ、そして市全体につながっていくと思う。

V 地方創生推進のための国の施策への対応

- ・国家戦略特区の「北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター事業」等の取組は、ものづくりの本市で大切な取組である。これを活かして経済を発展させてほしい。

まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員について

- ・協議会の構成員の意見が若者や女性の一般的な意見と言えるのか。
- ・経営者側と労働組合側のちょうど真ん中の部分の声が必要か。具体的には、大企業の孫請けをしている 50 人規模の会社で 10 年目の 32~33 歳の方々の声を聞くのが重要。

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

KPI達成状況 (平成30年度末時点)

速報値 令和元年8月現在

I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進 (※) 【産業経済局】	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市 U・I ターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職や U・I ターン就職を促進する。	U・I ターン就職者数： 115 人 (H26 年度) ⇒ 累計 1,000 人 (H27～R1 年度)	H27	142 人	
			H28	累計 305 人	
			H29	累計 536 人	
			H30	累計 766 人	
		若年者のマッチング数： 1,102 人 (H26 年度) ⇒ 累計 6,000 人 (H27～R1 年度)	H27	1,070 人	
			H28	累計 2,192 人	
			H29	累計 3,423 人	
			H30	累計 4,783 人	
未就業者の職場体験の促進 【産業経済局】	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での職場体験を行うことで、その後の就職に結びつける。	職場体験者数： 累計 120 人 (H28～R1 年度)	H27	—	
			H28	累計 40 人	
			H29	累計 98 人	
			H30	累計 134 人	
学生の地元就職促進事業 (地方創生先行型) (地方創生推進) 【産業経済局】	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等や COC+ 事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供やマッチング機会の創出等の取組を体系的に推進する。また、民間就職情報サイトや SNS 等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数 (率)： 22% (814 人) (H26 年度) ⇒ 32% (1,200 人) (R1 年度)	H27	21.5%	
			H28	20.8%	
			H29	22.1%	
			H30	22.0%	

※ Uターン、Iターン：Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
地方創生インターンシップ事業（地方創生先行型）（地方創生推進） 【産業経済局】	市内学生を対象とした産学官連携によるインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏等の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援等を通じて、地元企業の認知度向上や仕事内容への理解を深め、地元就職の促進を図る。	インターンシップ参加者数： 137 人（H26 年度） ⇒ 330 人（R1 年度）	H27	217 人
			H28	223 人
			H29	226 人
			H30	223 人
集まれ若者！ キタキュー就職促進事業 【産業経済局】	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数 344 社、 参加者 1,682 人（H26 年度） ⇒ 参加企業数 450 社、 参加者 1,820 人（R1 年度）	H27	参加企業数： 410 社 参加者：1,953 人
			H28	参加企業数： 421 社 参加者：1,623 人
			H29	参加企業数： 441 社 参加者：1,397 人
			H30	参加企業数： 510 社 参加者：1,324 人
		地元企業見学バスツアー： 参加者 426 人（H26 年度） ⇒ 参加者 450 人（R1 年度）	H27	224 人
			H28	175 人
			H29	331 人
		※バスツアーは H29 年度で終了		

⇒市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取組を強かに推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
大学、自治体、経済団体等との連携による地元就職率の向上 【企画調整局】	北九州市立大学が代表校となり申請した文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進する。「まなびとJOBステーション」等の活用やインターンシップの拡充により、シビックプライドの醸成等を図るとともに、地元就職率の向上などを目指す。	本市及び下関市の13大学等における取組	H27	743人	
			H28	670人	
			H29	787人	
			H30	866人	
		・両市企業等へのインターンシップ人数 577人(H26年度)⇒ 800人(R1年度)	・まなびとJOBステーションの利用人数3,000人 (R1年度)	H27	69人
				H28	2,446人
				H29	1,250人
				H30	1,175人

⇒国の「地方創生奨学金返還支援制度」を活用した本市独自の支援制度により、地元企業への就職や都市部の大学等からの就職を促進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
北九州市未来人材支援事業 【企画調整局】	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	支援対象者数： 300人/年度(R1～R2年度)	H27	—(H30～)	
			H28	—(H30～)	
			H29	—(H30～)	
			H30	224人	

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
北九州ゆめみらいワーク事業(地方創生先行型)(地方創生加速化)(地方創生推進) 【産業経済局】	早い段階からの職業観の醸成や将来の地元就職に向けて、小・中学生や高校生、大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業の話や直接聞き、体験できるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人(H27年度)⇒ 6,500人/年(H28～R1年度)	H27	6,355人	
			H28	6,485人	
			H29	6,586人	
			H30	7,103人	

発達段階に応じたキャリア教育の展開 【教育委員会】	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校 130校、中学校 62校） ※小学校の新設・統廃合により R1 年度は全 130 校 ※H27・H28 年度：小学校 131 校 ※H29・H30 年度：小学校 132 校	H27	小:131 校 中: 62 校
			H28	小:131 校 中: 62 校
			H29	小: 132 校 中: 62 校
			H30	小: 132 校 中: 62 校
北九州技能伝承推進事業 【産業経済局】	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の 2 つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代（地域企業等の技術者含む）に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者： 1,259 人（H26 年度）⇒ 累計 7,500 人（H27～R1 年度）	H27	886 人
			H28	累計 2,379 人
			H29	累計 4,655 人
			H30	累計 6,597 人
		実技指導受講者： 214 人（H26 年度）⇒ 累計 1,250 人（H27～R1 年度、企業の技術者含む）	H27	205 人
			H28	累計 449 人
			H29	累計 710 人
			H30	累計 898 人
明日の公共事業を支える人材確保・育成事業 【技術監理局】	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる） 関心度：毎年 80%以上	H27	97%
			H28	87%
			H29	89%
			H30	88%

⇒より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を知ってもらふ取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
北九州まなびとESDステーション(※)における実践的人材育成 【企画調整局】	市のESD推進の拠点「北九州まなびとESDステーション」において、市内の10大学が連携して、シビックプライドを持った実践力のある人材を育成する。	利用学生数： 21,116人(H26年度)⇒ 25,000人(R1年度)		H27	利用学生数： 19,928人 まなびとマイスター認定者数： リーダー52人 マイスター2人
		まなびとマイスター (認証制度※)認定者数： リーダー40人 マイスター0人(H26年度)⇒ リーダー100人 マイスター10人(R1年度)		H28	利用学生数： 18,520人 まなびとマイスター認定者数： リーダー67人 マイスター5人
		認証制度の終了		H29	利用学生数： 24,199人
				H30	利用学生数： 22,739人

※ ESD：持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育など、幅広い教育を総合的に進めるもの。

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
国際競争力強化支援事業 (国際ビジネス人材活用事業) 【産業経済局】	地元企業が海外展開に必要とする人材の獲得を支援するため、国際ビジネス人材に関する制度の説明会の開催や交流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業の国際ビジネス人材採用人数： 4人(H25年度)⇒ 累計42人(R1年度)		H27	8人
				H28	累計13人
				H29	累計26人
				H30	累計65人
大学等との連携による地元中小企業との国際ビジネス人材の育成 【産業経済局】 事業終了	海外展開に関心を持つ中小企業が海外で行われる商談会に出展する時に、地元の学生を参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせる。				

国際ブリッジ 人材支援事業 【企画調整局】 事業終了	「国際ブリッジ人材」として 期待が高まる留学生の受入促 進、勉学・生活支援及び地元 企業就職促進を官民一体とな って推進する目的で設立した 「北九州市留学生支援ネット ワーク」を活用し、支援の充 実を図り、地域の国際競争力 強化を目指す。	留学生等高度人材活用の向上 （企業との相互理解が進んだ 状態＝留学生が市内企業の情 報を4社以上知っている）： 29.7%（H26年度）⇒ 35%（R1年度）	H27	—
			H28	— ※KPIの根拠とな る留学生を対象 とした調査は3 年毎に実施。前回 調査はH26年度 に実施し、次回は H29年度実施予 定。
			H29	20.9%
留学生等受入 定着促進事業 【企画調整局】 ※H30年2月 改訂で新設	留学生等を地域で支える体制 を構築し、留学誘致、生活支 援、就職・定住化促進の各施 策に一体的に取り組む。	外国人人口の増加数： 1,010人増（H28年度）⇒ 1,600人増（R1年度）	H29	—
			H30	1,273人増

②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
中高年齢者雇用環境づくり事業 【産業経済局】	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数： 566 人 (H26 年度) ⇒ 累計 3,000 人 (H27～R1 年度)		H27	626 人
				H28	累計 1,290 人
				H29	累計 1,947 人
				H30	累計 2,715 人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【産業経済局】	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 累計 500 人 (H29～R1 年度)		H27	—
				H28	48 人
				H29	累計 292 人
				H30	累計 660 人
介護ロボット等導入実証事業（地方創生推進） 【保健福祉局】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：累計 12 台 (H28～R1 年度)		H27	—
				H28	累計 11 台
				H29	累計 25 台
				H30	累計 33 台
		北九州 MADE のロボット台数 累計 3 台 (H29～R1 年度) ※H30 年 2 月改訂で新設		H29	2 台
				H30	累計 3 台

③24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

⇒国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
北九州空港の利用促進 【港湾空港局】	2020年の東京オリンピックや訪日外客 4000 万人を目標とした国の観光政策によるインバウンドの増大、東九州自動車道の全線開通等を背景に、空港利用者数の飛躍的増大を図る。また、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完を進め、福岡空港の混雑空港指定を背景に、福岡空港の逼迫する需要を北九州空港に取り込むことにより、北部九州のみならず九州全体の交流を支える。さらに東九州軸地域の貨物需要を取り込み北九州空港の貨物拠点化を推進する。 ・24時間空港の特長を活かした LCC など深夜早朝便の誘致 ・24時間空港の特長を活かした早朝・深夜帯等における空港使用料等の軽減方策拡大 ・東九州自動車道や世界遺産を活用した北九州空港利用観光ルートの開発 ・24時間空港の特長を活かした貨物便誘致による航空貨物の集積 ・東九州軸地域の集貨促進	空港利用者数： 126 万人 (H26 年度) ⇒ 200 万人 (R2 年度)	H27	132 万人
			H28	140 万人
			H29	164 万人
			H30	178 万人
		航空貨物取扱量：	H27	7 千 t
		15 千 t (H26 年度) ⇒	H28	8 千 t
		30 千 t (R2 年度)	H29	4.8 千 t
			H30	8.8 千 t

⇒空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
北九州空港の アクセス強化 【港湾空港局】	北九州空港利用者の利便性向上のため、市内のみならず福岡都市圏や東九州軸を含む広域エリアとのアクセスを強化する。 ・エアポートバス（小倉線）の定時運行及び深夜・早朝便に対応した運行 ・福岡県との連携による福岡都市圏とのリムジンバスの運行 ・東九州軸地域を含む広域アクセスの強化	空港利用者数： 126 万人（H26 年度） ⇒ 200 万人（R2 年度）	H27	132 万人
			H28	140 万人
			H29	164 万人
			H30	178 万人

⇒今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
北九州空港の 機能拡充 【港湾空港局】	北九州空港の今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡充を図る。 ・大型貨物機による安定した離着陸を確保するため滑走路 3,000mへ延伸 ・LCC や貨物便の就航に対応するためターミナル地域の整備 ・24 時間スムーズな出入国を可能とするため、CIQ 体制の強化及び施設の整備	空港利用者数： 126 万人（H26 年度） ⇒ 200 万人（R2 年度）	H27	132 万人
			H28	140 万人
			H29	164 万人
			H30	178 万人
		航空貨物取扱量： 15 千 t（H26 年度） ⇒ 30 千 t（R2 年度）	H27	7 千 t
			H28	8 千 t
			H29	4.8 千 t
			H30	8.8 千 t

④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり

⇒産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況
創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施 【産業経済局】	創業に関する知識やノウハウを取得する場として、各種セミナーを開催する。また、事業計画の作成から会社設立の手続きなどの相談に対応するとともに、開業後は、課題解決のためのマーケティング・販路開拓・技術革新等の専門家を派遣する。	創業件数： 83 件 (H26 年度) ⇒ 累計 150 件 (R1 年度) インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 15 件 (H27～R1 年度)	H27 創業件数： 94 件 インキュベーション施設の卒業企業数：7 件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高 1 億円超： 2 件
開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト 【産業経済局】	市内外から挑戦意欲のある起業家・事業者を集め、事業化へ導くため、時代や地域の要請に応える新たな手法を学ぶ「北九州ベンチャースクール」等を実施する。	インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高 1 億円超： 累計 5 件 (H27～R1 年度)	H28 創業件数：264 件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 11 件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高 1 億円超： 累計 3 件
インキュベーション施設の運営 【産業経済局】	スタートアップ期のベンチャー企業の育成のため、市内 5ヶ所のインキュベーション（※）施設を活用し、事業活動の場を提供する。		H29 創業件数：265 件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計 19 件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高 1 億円超： 累計 5 件
開業支援資金融資の実施 【産業経済局】	開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設、28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)		

<p>女性の創業支援 【総務局】</p>	<p>ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。 また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。</p>		H30	<p>創業件数：313件 インキュベーション施設の卒業企業数： 累計21件 インキュベーション施設入居企業（卒業を含む）の 売上高1億円超： 累計6件</p>
<p>ベンチャー総合支援事業 【産業経済局】</p>	<p>ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」を運営する。</p>			
<p>ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成 【産業経済局】</p>	<p>ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業</p>	<p>起業件数： 12件（H26年度）⇒ 累計100件（H27～R1年度）</p> <p>起業による新規雇用創出人数： 25人（H26年度）⇒ 累計200人（H27～R1年度）</p>	<p>H27 H28 H29 H30 H27 H28 H29 H30</p>	<p>20件 累計39件 累計50件 累計71件 40人 累計78人 累計117人 累計159人</p>

※インキュベーション：設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
リノベーション(※)まちづくり推進事業 【産業経済局】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122 人 (H26 年度) ⇒ 累計 300 人以上 (H27～R1 年度)	H27	60 人
			H28	累計 142 人
			H29	累計 209 人
			H30	累計 277 人

※リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
ロボット産業振興事業（地方創生先行型）（地方創生加速化） 【産業経済局】	ロボット関連技術の活用拡大を見据えたドローンを活用したインフラ検査等、各種実験や実証空間の提供など、ロボット産業の研究開発・実証拠点化に向けた取組を強化する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 累計200人以上（R1年度）	H27	52人	
			H28	累計94人	
			H29	累計121人	
			H30	累計189人	
		ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 累計20件以上（R1年度）	H27	5件	
			H28	累計11件	
			H29	累計14件	
			H30	累計16件	
		ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 累計50人以上（R1年度）	H27	33人	
			H28	34人	
			H29	34人	
			H30	36人	
		ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒ 累計5社以上（R1年度）	H27	1社	
			H28	累計3社	
			H29	累計5社	
			H30	累計6社	
ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（地方大学・地域産業創生交付金） 【産業経済局】	産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少や高齢化による労働力不足の課題を有する地域産業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	市内ロボット関連産業の売上高の増加： 1,633億円（H29年度）⇒ 1,869億円（R1年度） ※H31年4月改訂で変更	H29	—	
			H30	1,779億円	
		地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 累計50社（R1年度まで）	H27	4社	
			H28	累計9社	
			H29	累計20社	
			H30	累計26件	
		ロボット産業への新規参入： 累計10社以上（H27～R1年度）	H27	2社	
			H28	累計4社	
			H29	累計5社	
			H30	累計6社	
		市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数： 842人（H29年度）⇒ 882人（R1年度） ※H31年4月改訂で変更	H29	—	
			H30	871人	

介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進） 【再掲】 【保健福祉局】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数：累計12台（H28～R1年度）	H27	—
			H28	累計11台
			H29	累計25台
			H30	累計33台
		北九州MADEのロボット台数：累計3台（H29～R1年度） ※H30年2月改訂で新設	H29	2台
			H30	累計3台

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進

事業名等	概要	K P I（R1年度） ※K P I＝重要業績評価指標		K P I実績及び達成状況	
次世代自動車産業拠点化事業 【産業経済局】	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 累計74人（R1年度）	H27	48人	
			H28	累計59人	
			H29	累計64人	
			H30	累計69人	
		企業等との共同研究： 累計10件（H27～R1年度）	H27	3件	
			H28	累計4件	
			H29	累計6件	
			H30	累計8件	
高度専門人材育成事業 【産業経済局】	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年（H26年度：65人）	H27	127人（62人増）	
			H28	189人（62人増）	
			H29	244人（55人増）	
			H30	294人（50人増）	
		研究開発部門の誘致： 累計30件・累計100人（H27～R1年度）	H27	2件・21人	
			H28	累計10件・46人	
			H29	累計20件・76人	
			H30	累計28件 ・101人	

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
航空関連産業 の拠点化 【産業経済局】	MRJ の飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点 1 社	H27	0 社
			H28	0 社 福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携したセミナー開催等を行った。
			H29	0 社 環境整備(市内企業の航空機産業参入支援等)や誘致に取り組んだ。
			H30	0 社 福岡県と連携し、福岡県航空機産業振興会議においてセミナー開催や技術力向上へ向けた支援を行った。

⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
風力発電関連産業の総合拠点の形成 【港湾空港局】	産業の裾野が広く、雇用創出効果の高い風力発電産業をターゲットに、あらゆる機能が集積した風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す。 ・風力発電関連産業の集積 ・洋上風車積出し拠点の形成	新規雇用 累計 110 人	H27	0 人
			H28	累計 1 人
			H29	累計 7 人
			H30	累計 7 人
バイオマス(※) 関連産業の総合拠点の形成 【港湾空港局】	日本最大級のバイオマス燃料集配基地と、近隣に集積するバイオマス発電所との相乗効果により、低炭素かつ安価なエネルギー供給拠点を構築する。 ・バイオマス燃料集配基地の整備 ・バイオマス発電団地の形成	新規雇用 累計 150 人	H27	0 人
			H28	累計 10 人
			H29	累計 10 人
			H30	累計 52 人

響灘エリア産業集積促進事業 【産業経済局】	響灘エリアの充実した産業インフラ等のポテンシャルを活かし、未利用地への産業用地の誘致を促進させ、自動車・食品等の成長産業の集積を進めていく。	新規雇用 累計 300 人	H27	0 人
			H28	累計 0 人
			H29	累計 3 人
			H30	累計 80 人

※ バイオマス：生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
更なる物流拠点化 【港湾空港局】	東九州自動車道の開通や長距離フェリーの大型化など、本市の物流拠点都市としての優位性が向上することを好機ととらえ、より広域からの集貨（物流振興）と企業立地による創貨（産業振興）に取り組み、「更なる物流拠点化」を推進する。	海上出入貨物取扱量： 100,098 千トン（H26 年）⇒ 109,000 千トン（R1 年）	H27	99,331 千トン	
			H28	98,527 千トン	
			H29	101,500 千トン	
			H30	101,762 千トン	
		コンテナ貨物取扱量： 485 千 TEU（H26 年）⇒ 646 千 TEU（R1 年）	H27	499 千 TEU	
			H28	517 千 TEU	
			H29	546 千 TEU	
			H30	549 千 TEU	

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
中核企業育成支援 【産業経済局】	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を調査し、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	商談件数： 累計 40 件（R1 年度）	H27	—	
			H28	—（平成 30 年度 予算要求予定）	
			H29	—（平成 30 年度 予算要求予定）	
			H30	16 件	
大学等との連携による地元中小企業の輸出促進 【産業経済局】 事業終了	海外展開に関心を持つ中小企業と未来の国際ビジネス人材がタイアップし、海外で行われる商談会に出展し、地元企業や商品の PR を行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計 500 件（R1 年度）	H27	—	
			H28	累計 233 件	
			H29	累計 365 件	
		商談による輸出成約件数： 累計 15 件（R1 年度）	H27	—	
			H28	累計 7 件	
			H29	累計 9 件	

⇒インダストリー4. 0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
次世代ものづくりに関する影響調査 【産業経済局】	IoT・AI 等を活用した次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（※）（独））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしてされており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	地域ものづくり企業等に対し業界動向や先進事例等の紹介セミナー開催：2件	H27	—
			H28	2件
			H29	2件
			H30	2件
		地域企業支援施策の検討(H29年度以降)	H27	—
			H28	—
			H29	2件
			H30	2件
北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進による情報産業の振興 【産業経済局】	データセンター等の ICT 基盤を活用し、生産年齢人口の減少などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州 e-PORT 構想 2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数：5件(H27～R1年度)	H27	4件
			H28	累計5件
			H29	累計8件
			H30	累計9件

※ インダストリー4. 0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの（第4の産業革命と呼ばれる）

⇒買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
地域課題解決型のサービスモデルの構築 【産業経済局】	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数：累計5件(H27～R1年度)	H27	1件
			H28	累計1件
			H29	累計3件
			H30	累計4件

⇒付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
都市型園芸農業推進事業 【産業経済局】	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から3年経過後の所得が向上した人数の割合： 80%以上 (R1 年度)	H27	—	
			H28	26.3%	
			H29	75%	
			H30	0%	
		1年間に農業者が導入した農業用施設のうち、補助事業により支援を行った施設の面積： 2,100 m ² (R1 年度) ※H30年2月改訂で新設	H29	—	
			H30	5,946 m ²	
水産業の成長産業化 【産業経済局】	藻場や干潟の保全・再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6次産業化を図りながら、市内産水産物のPR活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額 (10%向上) 28億円 (H21～H25の5ヵ年平均) ⇒ 31億円 (R1 年度)	H27	30億円	
			H28	31.5億円	
			H29	31.7億円	
			H30	調査中 ※11月以降公表予定	

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び	
		※K P I = 重要業績評価指標		達成状況	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進） 【環境局】	一般海域も活用した洋上風力、LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定したエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：累計 2,500 人 (R1 年度までに)	H27	26 人	
			H28	累計 767 人	
			H29	累計 2,068 人	
			H30	累計 3,495 人	
		新規立地数： 1 件 (H26 年度) ⇒ 累計 16 件 (R1 年度)	H27	5 件	
			H28	累計 9 件	
			H29	累計 14 件	
			H30	累計 30 件	
		経済波及効果：累計 8,900 億円 (R1 年度まで)	H27	24 億円	
			H28	累計 586 億円	
			H29	累計 1,344 億円	
			H30	累計 1,375 億円	
		エネルギーコスト低減率： 20% (R1 年度まで)	H27	0%	
			H28	15%	
			H29	8.2%	
			H30	調査中	

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び	
		※K P I = 重要業績評価指標		達成状況	
先端的水素社会づくり 【環境局】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、まちなか水素利用を推進する。	市内水素ステーション数： 1 か所 (H26 年度) ⇒ 累計 5 か所 (R1 年度)	H27	3 か所	
			H28	累計 3 か所	
			H29	累計 3 か所	
			H30	累計 3 か所	
		市内の FCV 普及台数： 2 台 (H26 年度) ⇒ 累計 300 台 (R1 年度)	H27	10 台	
			H28	累計 22 台	
			H29	累計 23 台	
			H30	累計 28 台	
		FCV 普及による CO2 削減 効果：年間 354 t (R1 年度)	H27	11t	
			H28	26t	
			H29	27t	
			H30	33t	

①新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

(i)アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進 【環境局】	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメイドで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：累計 500 億円 雇用創出数：累計 100 人 (いずれも R1 年度まで)	H27	投資金額 19 億	雇用創出数 18 人
			H28	累計投資金額 88 億	累計雇用創出数 28 人
			H29	累計投資金額 93 億	累計雇用創出数 34 人
			H30	累計投資金額 98 億	累計雇用創出数 46 人
北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化 【環境局】	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルを活用しながら、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業との関係部門との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：累計 100 人 (R1 年度まで)	H27	18 人	
			H28	累計 28 人	
			H29	累計 34 人	
			H30	累計 46 人	

⇒アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
東アジア経済交流推進機構 【企画調整局】	環黄海圏の日中韓 11 都市で構成する「東アジア経済交流推進機構」において、市長・会頭が集う総会を開催し、相互連携を強化するとともに、環境・観光・国際ビジネス分野での部会活動や共同プロジェクトを通じ、相互の経済交流を活性化し、東アジアの活力を本市に取り込むことを目指す。	東アジア経済交流推進機構における会議数： 5 件 (H26 年度) ⇒ 累計 21 件 (H27～R1 年度)	H27	5 件
			H28	累計 9 件
			H29	累計 13 件
			H30	累計 19 件
中国ビジネスサポート拠点整備事業 【企画調整局】	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数： 374 社 (H26 年度) ⇒ 390 社 (R1 年度)	H27	388 社
			H28	466 社
			H29	449 社
			H30	563 社

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備 【環境局】	環境・水処理施設等の OJT 受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 6,249 人 (H26 年度) ⇒ 10,000 人 (R1 年度)	H27	6,763 人
			H28	6,239 人
			H29	6,352 人
			H30	7,173 人
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成 【産業経済局】 事業終了	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300 人 (R1 年度)	H27	0 人
			H28	0 人
			H29	0 人 現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。

水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ 【上下水道局】	水ビジネスの国際戦略拠点を活用し海外からの研修員や視察、国際会議・セミナー等を積極的に受入れ、アジアを中心とした国々との人的ネットワークの形成を図る。	視察等受入人数：	H27	407人
		352人（H25年度）⇒	H28	累計858人
		累計2,000人（H27～R1年度）	H29	累計1,268人
			H30	累計1,684人

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii)新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	KPI（R1年度）		KPI実績及び達成状況	
		※KPI＝重要業績評価指標			
ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業 （地方大学・地域産業創生）【再掲】 【産業経済局】	産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少や高齢化による労働力不足の課題を有する地域産業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	専門人材の育成輩出：	H27	52人	
		40人（H26年度）⇒	H28	累計94人	
		累計200人以上（R1年度）	H29	累計121人	
			H30	累計189人	
		ロボット開発プロジェクト及び実証：	H27	5件	
		2件（H26年度）⇒	H28	累計11件	
		累計20件以上（R1年度）	H29	累計14件	
			H30	累計16件	
		ロボットに関する研究者・技術者の集積：	H27	33人	
		30人（H26年度）⇒	H28	34人	
		累計50人以上（R1年度）	H29	34人	
			H30	36人	
		ロボットベンチャー創業：	H27	1社	
		1社（H26年度）⇒	H28	累計3社	
		累計5社以上（R1年度）	H29	累計5社	
			H30	累計6社	
		市内ロボット関連産業の売上高の増加：	H29	—	
		1,633億円（H29年度）⇒	H30	1,779億円	
		1,869億円（R1年度）			
		※H31年4月改訂で変更			
地元企業のロボット導入支援：	H27	4社			
3社（H26年度）⇒	H28	累計9社			
累計50社（R1年度まで）	H29	累計20社			
	H30	累計26社			
ロボット産業への新規参入：	H27	2社			
累計10社以上（H27～R1年度）	H28	累計4社			
	H29	累計5社			
	H30	累計6社			

		市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数： 842人（H29年度）⇒ 882人（R1年度） ※H31年4月改訂で変更	H29	—
			H30	871人
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築 【産業経済局】	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に開発・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 累計74人（R1年度）	H27	48人
			H28	累計59人
			H29	累計64人
			H30	累計69人
		企業等との共同研究： 累計10件（H27～R1年度）	H27	3件
			H28	累計4件
			H29	累計6件
			H30	累計8件
地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成 【産業経済局】	研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年 （H26年度：65人）	H27	127人（62人増）
			H28	189人（62人増）
			H29	244人（55人増）
			H30	294人（50人増）
		研究開発部門の誘致： 累計30件・累計100人（H27～R1年度）	H27	2件・21人
			H28	累計10件・46人
			H29	累計20件・76人
			H30	累計28件・101人
ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成 【再掲】 【産業経済局】	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業	起業件数： 12件（H26年度）⇒ 累計100件（H27～R1年度）	H27	20件
			H28	累計39件
			H29	累計50件
			H30	累計71件
		起業による新規雇用創出人数： 25人（H26年度）⇒ 累計200人（H27～R1年度）	H27	40人
			H28	累計78人
			H29	累計117人
			H30	累計159人
集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化 【産業経済局】	遊休工場の資源化（更地化・インフラ整備）等に伴う負担軽減などを通じて、BCP機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。	集積企業件数： 累計10件以上（R1年度までに）	H27	1件
			H28	累計4件
			H29	累計8件
			H30	累計14件

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	K P I (R1 年度)	K P I 実績及び	
		※K P I = 重要業績評価指標	達成状況	
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進） 【再掲】 【環境局】	一般海域も活用した洋上風力、LNG といった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素で安定した・エネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：累計 2,500 人（R1 年度までに）	H27	26 人
			H28	累計 767 人
			H29	累計 2,068 人
			H30	累計 3,495 人
		新規立地数： 1 件（H26 年度）⇒ 累計 16 件（R1 年度）	H27	5 件
			H28	累計 9 件
			H29	累計 14 件
			H30	累計 30 件
		経済波及効果： 累計 8,900 億円 （R1 年度まで）	H27	24 億円
			H28	累計 586 億円
			H29	累計 1,344 億円
			H30	累計 1,375 億円
		エネルギーコスト低減率： 20%（R1 年度まで）	H27	0%
			H28	15%
			H29	8.2%
			H30	調査中
先端的水素社会づくり【再掲】 【環境局】	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、まちなか水素利用を推進する。	市内水素ステーション数： 1 か所（H26 年度）⇒ 累計 5 か所（R1 年度）	H27	3 か所
			H28	累計 3 か所
			H29	累計 3 か所
			H30	累計 3 か所
		市内の FCV 普及台数： 2 台（H26 年度）⇒ 累計 300 台（R1 年度）	H27	10 台
			H28	累計 22 台
			H29	累計 23 台
			H30	累計 28 台
		FCV 普及による CO2 削減効果： 年間 354 t（R1 年度）	H27	11t
			H28	26t
			H29	27t
			H30	33t
スマートコミュニティ関連産業の創出 【環境局】	「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。	通信事業者のビジネス実施：1 件	H27	—
			H28	0 件（事業内容の検討等実施）
			H29	2 件（事業内容の検討等実施）
			H30	2 件（事業内容の検討等実施）
		ビッグデータ分析加工サービスの立地：3 件（R1 年度まで）	H27	—
			H28	0 件（事業内容の検討等実施）
			H29	1 件（事業内容の検討等実施）
			H30	—

			H30	2件(事業内容の検討等実施)
次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成 【環境局】	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 累計80人(R1年度まで)	H27	38人
			H28	累計45人
			H29	累計51人
			H30	累計63人
		新事業展開数： 累計14件(R1年度まで)	H27	3件
			H28	累計6件
			H29	累計11件
			H30	累計12件
災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立 【環境局】	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画の推進(R1年度) ※計画の改定(H28年度)	H27	改定作業
			H28	改定済
			H29	推進
			H30	推進
		新日明工場建設事業進捗： 25%(R1年度) (R2年度以降も継続)	H27	9%
			H28	14%
			H29	18%
			H30	23%
公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み 【環境局】	PM2.5やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市との連携協力事業により、専門家の派遣や研修員の受入等を通じて、中国の大気改善に貢献する。	環境改善を実施した事業所数：累計15件(R1年度まで)	H27	1件
			H28	累計3件
			H29	累計9件
			H30	累計15件
		国際協力での指導件数： 累計30件(R1年度まで)	H27	4件
			H28	累計11件
			H29	累計19件
			H30	累計29件
		専門家の派遣： 24人(H26年度)⇒ 累計250人(H30年度まで)	H27	100人
			H28	累計205人
			H29	累計340人
			H30	累計421人
		海外研修員の受入： 36人(H26年度)⇒ 累計180人(H30年度まで)	H27	66人
			H28	累計119人
			H29	累計178人
			H30	累計222人
環境変化(異常気象等)に強い都市づくり(「環境レジリエンス」対策) 【環境局】	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の推進(R1年度)	H27	策定作業
			H28	策定済
			H29	—
			H30	—
		「気候変動への適応策」に関する全庁的な会議の開催回数：年1回	H27	H28.12追加項目のため回答なし
			H28	0回
			H29	1回
			H30	1回

		「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」についての出前講演等の参加者数： 累計 3,000 人 (R1 年度)	H27 H28 H29 H30	H28. 12 追加項目のため回答なし 774 人 累計 2,081 人 累計 2,813 人			
環境教育・ESD のアジア展開 【環境局】	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数(他業務と兼務) 82 回 (H26 年度) ⇒ 100 回 (R1 年度)	H27 H28 H29 H30	86 回 93 回 62 回 86 回			
			海外からの環境教育・ESD 関連視察等受入れ人数 810 人 (H26 年度) ⇒ 1,500 人 (R1 年度) ※H30 年 2 月改訂で新設	H29 H30	997 人 1,217 人		
				自然環境体感 ツアー 【環境局】	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアー発着・経由地へのにぎわい創出等を図る。	ツアー参加人数： 累計 500 人 (R1 年度まで)	H27 H28 H29 H30

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学金の連携体制構築

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
次世代産業クラスター（エコシステム）の構築（地方創生先行型） 【環境局】	市が強みを持つエネルギー・ロボット等の成長分野において、地域課題をいち早く克服し、アジアのチャレンジ・イノベーション拠点化と都市まるごと輸出を強力に展開するため、産官学金の連携体制を構築するもの。	累計 1 兆円規模の産業集積 ※1	H27	820 億円
			H28	累計 1,592 億円
			H29	累計 2,355 億円
			H30	累計 2,537 億円
		累計 4,000 人の雇用創出	H27	270 人
			H28	累計 1,188 人
			H29	累計 2,612 人
			H30	累計 4,181 人
		年間 1 万人のアジア人材受入	H27	6,763 人
			H28	6,239 人
			H29	6,352 人
			H30	7,173 人

⑧アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献

⇒研修・視察等の受入れと市内で人材育成を行う仕組みづくり

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
アジア諸国の保健福祉分野の人材育成事業 【保健福祉局】	今後、介護サービス需要の増加が予想されるアジア諸国に対し、医療・介護等保健福祉分野の人材を育成し、支え合いの制度や仕組みの構築・運用の支援を行う。	研修等受入人数 80人 (H27 年度) ⇒ 累計 400人 (R1 年度) ※H30 年 2 月改訂で目標設定	H27	80 人
			H28	累計 165 人
			H29	累計 229 人
			H30	累計 264 人

⇒市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
介護関連サービス等の海外展開支援 【産業経済局】	今後介護サービス需要が高まるアジアへ、日本式介護サービスを市内事業者が海外展開するためのビジネスモデルを構築する。	関連介護事業者海外進出数： 0 社 (H26 年度) ⇒ 累計 2 社 (R1 年度まで)	H27	0 件
			H28	累計 0 件
			H29	累計 0 件
			H30	累計 0 件

⑨新成長戦略の積極的な推進

⇒「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
新成長戦略の推進 【産業経済局】	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域企業が元気に活動しつづける環境整備 2 高付加価値ものづくりクラスターの形成 3 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興 4 グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 5 地域エネルギー拠点の形成 6 雇用創出に向けた取組 	雇用創出効果 ⇒累計 20,000 人 (R1 年度まで) ※新成長戦略については、 H28.3 に改訂	H27	3,378 人
			H28	累計 8,510 人
			H29	累計 12,915 人
			H30	累計 18,148 人

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型） 【産業経済局】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～R1年度）	H27	142人
			H28	累計305人
			H29	累計536人
			H30	累計766人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【再掲】 【産業経済局】	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う	仲介件数： 48人（H28年度）⇒ 累計500人（H29～R1年度）	H27	—
			H28	累計48人
			H29	累計292人
			H30	累計660人
F1層に届け！北九州シティプロモーション事業 【企画調整局】	F1層（20～34歳の女性）の「移住」「観光」のトレンドやニーズ、目的地決定の要素を把握するとともに、ニーズに合わせた情報発信を行う。	「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市政令市4位（H26年度） ⇒1位（R1年度）	H27	—（5年に一度の調査、次回R1）
			H28	—
			H29	—
			H30	—

		「北九州市の認知度に関するアンケート調査」(メディア、シンクタンク研究員対象) ②住んでみたい都市 政令市 15 位 (H26 年度) ⇒5 位以内 (R1 年度)	H27	— (5年に一度の調査、次回 R1)
			H28	—
			H29	—
			H30	—

⇒メディアと協力した本市の魅力情報の発信

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標		K P I 実績及び 達成状況			
		本市の認知度と都市イメージの向上を図ることを目的に、テレビ、雑誌などのマスメディアを通して、本市の様々な魅力を首都圏中心に国内外へ向けて情報発信等を強力に行う。		「北九州市の認知度に関するアンケート調査」(メディア、シンクタンク研究員対象) ①将来性があると思う都市 政令市 4 位 (H26 年度) ⇒1 位 (R1 年度)		H27	— (R1 実施予定)
「北九州市の認知度に関するアンケート調査」(メディア、シンクタンク研究員対象) ②住んでみたい都市 政令市 15 位 (H26 年度) ⇒5 位以内 (R1 年度)				H28	—		
				H29	—		
				H30	—		
				H27	— (R1 実施予定)		
						H28	—
						H29	—
						H30	—
				H30	—		

⇒転勤者が家族を伴って北九州へ来やすくするための教育環境の整備等

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標		K P I 実績及び 達成状況			
		この学校が好きだと回答した児童生徒の割合 学校に行くのは楽しいと思うと回答した児童生徒の割合		小 3 : 82.0% (H26 年度) ⇒90.0% (H30 年度)		H27	小 3 : 81.8%
				H28	小 3 : 76.7%		
				H29	小 3 : 87.0%		
				H27	中 1 : 70.4%		
				中 1 : 71.2% (H26 年度) ⇒75.0% (H30 年度)		H28	中 1 : 75.4%
						H29	小 3 : 87.0%
						H30	— ※H30 は全国調査の項目になし
				小 6 : 全国比 97.6% (H26 年度) ⇒全国比 100% (H30 年度)		H30	— ※H30 は全国調査の項目になし
				中 3 : 全国比 100% (H26 年度) ⇒全国比 100% (H30 年度)		H30	— ※H30 は全国調査の項目になし

<p>の推進など、子ども一人ひとりの成長を促す教育施策を進める。また、自然環境に恵まれた小規模な小学校で学ぶ機会を提供する「のびのびフレンドリースクール」を実施する。</p>	<p>担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合</p>	小 3 : 85.0% (H26 年度) ⇒95.0% (H30 年度)	H27	小 3:84.1%
			H28	小 3:84.0%
			H29	小 3:87.3%
		中 1 : 80.6% (H26 年度) ⇒85.0% (H30 年度)	H27	中 1:81.6%
			H28	中 1:80.5%
			H29	中 1 :75.6%
	<p>先生は、あなたのよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合</p>	小 6 : 全国比 95.0% (H26 年度) ⇒全国比 100% (H30 年度)	H30	小 6:85.4%
		中 3 : 全国比 99.0% (H26 年度) ⇒全国比 100% (H30 年度)	H30	中 3:83.9%
	<p>全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比</p>	<p>小 6 : 96% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度)</p>	H27	小 6:96%
			H28	小 6:96%
			H29	小 6:98%
			H30	小 6:98%
<p>中 3 : 94% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度)</p>		H27	中 3:95%	
		H28	中 3:96%	
		H29	中 3:97%	
		H30	中 3:97%	

⇒「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
<p>住むなら北九州 定住・移住推進の取組み 【建築都市局】</p>	<p>本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。</p>	<p>賃貸住宅補助世帯数： 累計 550 世帯 (H27～R1 年度)</p>	H27	15 世帯
			H28	累計 47 世帯
			H29	累計 150 世帯
			H30	累計 264 世帯
		<p>住宅取得補助世帯数： 72 世帯 (H26 年度) ⇒ 累計 500 世帯 (H27～R1 年度)</p>	H27	62 世帯
			H28	累計 164 世帯
			H29	累計 278 世帯
			H30	累計 385 世帯
<p>市内外企業従業員への入居支援 【建築都市局】</p>	<p>街なかの民間賃貸住宅や市住宅供給公社の賃貸住宅の空き家を市内外企業が社宅として活用できるよう制度の検討・改正に取り組む。</p>	<p>入居支援戸数：累計 120 戸 (H28～R1 年度)</p>	H27	制度の検討・見直し
			H28	39 戸
			H29	累計 96 戸
			H30	累計 129 戸

⇒首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築への取組

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
定住・移住促進事業（地方創生推進） 【企画調整局】	「定住・移住の促進」を図るため、本市の魅力発信、移住相談対応の充実、本市に移住してもらうための受入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進など取組を進める。	北九州市への 50 歳以上の転入者増加数： 0 人（H27 年度）⇒ 348 人（H28～R1 年度）	H27	—
			H28	△198 人
			H29	△229 人
			H30	△59 人
高齢者いきがい活動ステーション連携事業（地方創生推進） 【保健福祉局】	いきがい活動ステーションと移住コーディネーターが連携し、首都圏に向けた情報発信を行うとともに、年長者研修大学校や生涯現役夢追塾の体験講座等を実施する。	いきがい活動ステーション利用者数： 21,200 人（H28～H30 年度） 連携事業利用者数： 0 人（H28 年度）⇒ 50 人（R1 年度） ※H30 年 2 月改訂で新設	H27	—
			H28	3,502 人
			H29	4,555 人
			H30	5,884 人
			H29	16 人
			H30	12 人
シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト（地方創生推進） 【再掲】 【産業経済局】	シニア・ハローワーク戸畑の設置を契機として、首都圏からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員によるマッチングなどの就業支援の仕組みづくりを行う。	仲介件数： 48 人（H28 年度）⇒ 累計 500 人（H29～R1 年度）	H27	—
			H28	48 人
			H29	累計 292 人
			H30	累計 660 人
シニアインターンシップ・お試し転勤事業（地方創生推進） 【産業経済局】	セカンドキャリア支援の効果を高めるため「シニアインターンシップ・お試し転勤」をモデル実施することで、首都圏から本市への人材還流を促進する。			
介護ロボット等開発・導入実証事業（地方創生推進） 【再掲】 【保健福祉局】	介護施設において介護ロボット等を導入し、単に効率だけでなく、職員の負担軽減と入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指す。	介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数 ：累計 12 台（H28～R1 年度） 北九州 MADE のロボット台数：累計 3 台（H29～R1 年度） ※H30 年 2 月改訂で新設	H27	—
			H28	累計 11 台
			H29	累計 25 台
			H30	累計 33 台
			H29	2 台
			H30	累計 3 台

②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

⇒首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I =重要業績評価指標			
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進【再掲】 【産業経済局】	概ね 40 歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国・県・市の就労支援機関が一体となって女性の就業を支援する「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市U・Iターン応援オフィス」と連携し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～R1年度）	H27	142人	
			H28	累計305人	
			H29	累計536人	
			H30	累計766人	
		若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 6,000人（H27～R1年度）	H27	1,070人	
			H28	累計2,192人	
			H29	累計3,423人	
			H30	累計4,783人	
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）【再掲】 【産業経済局】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、インターネット上で地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、若年人材等の地方への還流促進に向け、東京事務所での情報提供、出張相談の実施のほか、首都圏を中心とした各種イベントへの出展を行う。また、常設窓口での帰省時期に関わらない相談の実施や東京事務所の移住相談員、セカンドキャリア支援員、高年齢者就業支援センターのシニア求人支援員と連携し、U・Iターン就職希望者に寄り添った支援を行う。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 累計1,000人（H27～R1年度）	H27	142人	
			H28	累計305人	
			H29	累計536人	
			H30	累計766人	

学生の地元就職促進事業（ 地方創生先行型 ） 【産業経済局】 （再掲）	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等やCOC+事業等と連携し、地元企業や各種就職関連事業の情報提供やマッチング機会の創出等の取組を体系的に推進する。また、民間就職情報サイトやSNS等を活用し、市外に就学した地元出身大学生等に対しても、地元就職や市内居住の魅力を幅広く発信する。	市内大学生地元就職者数（率）： 22%（814人）（H26年度）⇒ 32%（1,200人）（R1年度）	H27	21.5%
			H28	20.8%
			H29	22.1%
			H30	22.0%
「KitaQ フェス in TOKYO」開催事業（ 地方創生推進 ） 【企画調整局】	首都圏に進学・就職している本市出身の若い世代に向けて、北九州市の食や住環境、地元企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催することで、Uターンへの機運を高めるとともに首都圏でのネットワーク構築を図る。	首都圏からの交流人口の拡大や移住を促進するためのネットワーク登録者数： 2,500人分（R1年度）	H27	－（H29）
			H28	－（H29）
			H29	1,625人
			H30	累計3,023人
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み（ 再掲 ） 【建築都市局】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 累計550世帯（H27～R1年度）	H27	15世帯
			H28	累計47世帯
			H29	累計150世帯
			H30	累計264世帯
		住宅取得補助世帯数： 72世帯（H26年度）⇒ 累計500世帯（H27～R1年度）	H27	62世帯
			H28	累計164世帯
			H29	累計278世帯
			H30	累計385世帯
新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社） 【建築都市局】	新卒者の地元就職等を支援するため、就業前の学生に住宅を提供し、入居要件の緩和及び家賃の減額を行う。	入居支援件数：累計40件（H27～R1年度）	H27	3件
			H28	累計8件
			H29	累計13件
			H30	累計15件

③本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る

企業等の集積

⇒新たに創設した大胆なインセンティブの活用による研究開発分野などの本社機能等の移転強化

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
首都圏等からの本社機能移転推進事業 (地方創生先行型) 【産業経済局】	首都圏などの企業の BCP 対策等のニーズ調査結果に基づき、市内 BPO 事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致及び地元企業の本社・研究開発施設等の拡充に取り組む。	首都圏からの本社機能移転等：累計 30 社 (R1 年度)	H27	2 社
			H28	累計 7 社
			H29	累計 12 社
			H30	累計 19 社

⇒IT・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績 達成状況	
IT・情報通信系の地方拠点強化 【産業経済局】	地方拠点都市としての本市のポテンシャルを活かし、IT・情報通信系企業の地方拠点強化を促進するため、開発・営業・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みについて検討を行う。	雇用創出人数： 530 人 (H26 年度) ⇒ 累計 1,000 人 (H27～R1 年度)	H27	75 人
			H28	累計 420 人
			H29	累計 738 人
			H30	累計 1,302 人

⇒研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
環境エレクトロニクス拠点化推進事業 (地方創生先行型) 【産業経済局】	パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究所」の運営等を行う。	研究者・技術者の集積： 35人(H26年度) ⇒ 累計200人(R1年度)	H27	46人
			H28	累計98人
			H29	累計101人
			H30	累計111人
		専門人材(パワエレ)の輩出： 累計50人(R1年度まで)	H27	10人
			H28	累計18人
			H29	累計42人
			H30	累計75人
		企業との共同研究： 累計25件(R1年度まで)	H27	2件
			H28	累計7件
			H29	累計11件
			H30	累計15件

⇒大学等の集積・連携による教育、研究、社会貢献活動の充実促進

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
大学等誘致・整備促進事業 【企画調整局】 事業終了	市内において大学等の設置等を行う学校法人等に支援することにより、大学等の誘致及び整備を促進する。	事業継続による大学等への支援	H27	0件
			H28	2件
学術・研究振興事業 【企画調整局】	市内の教育研究機能の充実を図るため、大学コンソーシアム関門等市内外の大学等が連携して行う教育などの取組を促進する。	大学連携促進助成金申請実績：6件(H26年度) ⇒ 累計25件(H27～R1年度)	H27	9件
			H28	累計14件
			H29	累計18件
			H30	累計22件

④外国人が住みたくなる環境の整備

⇒留学や研修など外国人市民の増加が予想される中、受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
多文化共生推進事業 【企画調整局】	多様性が力となる多文化共生の推進のため、外国人市民の生活支援事業（行政通訳派遣等）や多文化共生意識啓発事業等を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度： 43%（H25 年度）⇒ 53%（R1 年度）	H27	43.8%	
			H28	49.9%	
			H29	51.8%	
			H30	54.8%	
		行政・医療通訳の派遣件数 108 件（H26 年度）⇒ 200 件（R1 年度）	H27	74 件	
			H28	114 件	
			H29	151 件	
			H30	129 件	
多文化共生推進に伴うコーディネート支援 【企画調整局】	外国人市民の生活支援や、市民に対する国際理解の啓発、また市民の国際交流の支援を行い、地域における多文化共生社会の実現を推進する。 （公益財団法人北九州国際交流協会への支援）	外国人市民の生活の向上（生活の困難度が軽減された状態＝とても暮らしやすい、まあまあ暮らしやすい）： 79.7%（H26 年度）⇒ 80%（R1 年度）	H27	R1 年度実施予定	
			H28	R1 年度実施予定	
			H29	R1 年度実施予定	
			H30	R1 年度実施予定	
		外国人向け無料一般相談人数： 606 人（H26 年度）⇒ 1,200 人（R1 年度）	H27	592 人	
			H28	832 人	
			H29	810 人	
			H30	904 人	
留学生等受入 定着促進事業 【企画調整局】 【再掲】 ※H30 年 2 月 改訂で新設	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職、定住化促進の書く施策に一体的に取り組む。	外国人人口の増加数： 1,010 人増（H28 年度）⇒ 1,600 人増（R1 年度）	H29	—	
			H30	1,273 人増	

⑤都心部における交流人口増に向けた取組

⇒都心部における集客交流の推進および「北九州スタジアム」の活用

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び	
		※K P I =重要業績評価指標		達成状況	
都心集客アクションプラン 推進事業 【産業経済局】	「北九州スタジアム」のオープンを契機として、J R小倉駅新幹線口エリアのさらなる集客促進を行うとともに、都心部への回遊性向上に取り組む。	新幹線口エリアの集客数： 270 万人（H25 年度）⇒ 300 万人（R1 年度）		H27	約 337 万人
				H28	約 344 万人
				H29	約 431 万人
				H30	約 414 万人
「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり 【産業経済局】 【市民文化スポーツ局】	「北九州スタジアム」オープン後も、大規模国際大会やJリーグ、ラグビートップリーグ等の試合に加え、様々なスポーツ利用やスタジアムを活用したイベント等を開催し、街ににぎわいを創出する。	スタジアム集客数： 21 万人以上／年		H27	—
				H28	35,838 人 (平成 29 年 2 月オープン)
				H29	171,499 人
				H30	138,549 人

⇒ポップカルチャー（マンガ・アニメなど）、ファッションをツールとした、街に新たな集客誘引のムーブメントを起こすイベント、仕掛け、情報発信の強化

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び	
		※K P I =重要業績評価指標		達成状況	
漫画ミュージアム連携交流事業 【市民文化スポーツ局】	漫画ミュージアムの集客とあわせて、小倉駅周辺地区のにぎわいづくりを図るため、小倉駅新幹線口地区にて開催予定の大規模イベントや、ギラヴァンツ北九州等と連携したイベント等を実施する。	漫画ミュージアム入館者数： 10 万人（H26 年度）⇒ 累計 50 万人以上（H27～R1 年度）		H27	83,161 人
				H28	累計 183,927 人
				H29	累計 272,204 人
				H30	累計 389,134 人
T G C 北九州誘致・開催事業 【産業経済局】	若い女性のファッションへの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを開催する。	集客数：10,000 人／回		H27	延べ約 11,800 人
				H28	延べ約 12,900 人
				H29	延べ約 12,700 人
				H30	延べ約 13,200 人
C O O L K I T A K Y U S H U 推進事業 【産業経済局】	・ポップカルチャーの拠点化を図るためにあるある City などと連携した大規模イベント等の実施 ・公共空間の活用によるオープンカフェやオープンマーケットの実施 など	集客数：170,000 人／年		H27	約 170,000 人
				H28	約 120,000 人
				H29	約 140,000 人
				H30	約 150,000 人

⑥外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

⇒来北外国人観光客数、旅行消費額の倍増のための取組（インバウンド対策）

事業名等	概要	K P I（R1 年度）		K P I 実績及び	
		※K P I = 重要業績評価指標		達成状況	
東アジア観光客誘致推進事業等 【産業経済局】	東アジア諸国をはじめとする海外からの観光客を誘致するため、旅行社へのセールス・国際観光展への出展などの海外プロモーション活動や、Wi-Fi の整備、免税店の周知・拡大などの外国人の受入環境の整備を行う。	来北外国人観光客数： 13.2 万人（H25 年次）⇒ 70 万人（R1 年次）		H27	25.2 万人
				H28	34.9 万人
				H29	68.2 万人
				H30	69.1 万人
北九州トレッキングコース整備事業 【建設局】	平尾台、皿倉、河内などの美しい自然や風景を活かし、国外等からのトレッキング観光客誘致を目指した取組を検討する。				

⇒広域からの集客を狙った新たな観光拠点施設等の整備

事業名等	概要	K P I（R1 年度）		K P I 実績及び	
		※K P I = 重要業績評価指標		達成状況	
小倉城周辺魅力向上事業（地方創生拠点整備） 【企画調整局】 【産業経済局】	小倉の歴史・文化を生かした居心地の良いおもてなし空間を創出するため、小倉城の物販等の施設整備や天守閣内の展示リニューアルを行う。これにより、小倉城エリアにおけるにぎわいの創出や観光客の回遊性向上、滞在時間の延長による消費の拡大などを図る。	小倉城来場者数： 15.3 万人（H27 年度）⇒ 19.1 万人（R1 年度）		H27	15.3 万人
				H28	18.6 万人
				H29	19 万人
				H30	7.5 万人 ※H30 年 8 月 6 日～ H31 年 3 月 29 日まで リニューアル工事のため休館
旧安川邸利活用事業（地方創生拠点整備） 【建設局】	戸畑区の夜宮公園に隣接している安川家の旧邸宅とその周辺を市の新たな観光拠点として改修・整備するため、意匠、耐震調査や建築、駐車場、外構工事を行う。また、整備後は、民間活力を活用した喫茶や飲食の提供等により、世界遺産等との周遊性を高めるとともに、インバウンドの取り込みを図る。	旧安川邸施設年間利用者数：3 万人（R1 年度）		H27	—
				H28	— （R1 年度 供用開始予定）
				H29	— （R1 年度 供用開始予定）
				H30	— （R2 年度中 供用開始予定）

⇒国内外からの観光客増に向けた情報発信の強化

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
観光プロモーション推進事業等 【産業経済局】	旅行会社へのセールス、観光キャンペーンなどによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。また、本市公営競技施設を観光資源として PR することを検討する。	観光客数： 2,242 万人 (H23 年次) ⇒ 2,460 万人 (R1 年次)	H27	2571.4 万人
			H28	2543.3 万人
			H29	2532.4 万人
			H30	2319.4 万人
		うち宿泊者数： 119 万人 (H23 年次) ⇒ 130 万人 (R1 年次)	H27	170 万人
			H28	177.5 万人
			H29	186.2 万人
			H30	190.7 万人

⇒大規模な国際会議の誘致、M I C E の振興

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
MICE 誘致推進強化事業 (地方創生先行型) 【産業経済局】	国からの「グローバル MICE 強化都市」選定を契機に、国際会議や海外からのインセンティブツアーなど MICE 誘致を強化するため、大きな誘因となる MICE 開催助成金制度を拡充して実施し、「国際 MICE 都市 北九州」確立に向けた取組みを推進する。	MICE 開催件数： (助成金活用) 105 件 (H26 年度) ⇒ 118 件 (R1 年度)	H27	134 件
			H28	139 件
			H29	184 件
			H30	177 件
		経済効果： 約 18 億円 (H26 年度) ⇒ 約 22 億円 (R1 年度)	H27	25.9 億円
			H28	24.6 億円
			H29	25.1 億円
			H30	35.1 億円
北九州マラソン開催事業 【市民文化スポーツ局】	1 万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしするとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力を PR する。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング： 1 位	H27	5 位
			H28	9 位
			H29	7 位
			H30	9 位
大規模国際大会等誘致事業 【市民文化スポーツ局】	戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、及びスポーツ施設の備品整備により、大規模国際大会のキャンプ地誘致等を行い、本市の PR やシビックプライドの醸成、トップクラスのアスリート等とのふれあいを通じた人材育成を図る。	国際大会や全国大会等の開催：15 件以上 (H27～R1 年度)	H27	4 件
			H28	累計 8 件
			H29	累計 11 件
			H30	累計 15 件

⇒世界的遺産を活かしたまちづくり

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
世界遺産魅力 発進事業 【企画調整局】 【産業経済局】 【市民文化ス ポーツ局】	平成 27 年 7 月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。 平成 28 年 11 月（現地時間）にユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」に含まれる戸畑祇園大山笠行事について、戸畑祇園大山笠競演会の充実を図るとともに、官営八幡製鐵所関連施設と併せて有形と無形の 2 つの世界的遺産のある街として、国内外へ積極的に発信し、にぎわい創出に向けた取組を進める。	旧本事務所眺望スペースの来場者数：5.6 万人/年 （H27 年度） ⇒20 万人（H28～R1 年度）	H27	5.6 万人
			H28	2.8 万人
			H29	2.2 万人
			H30	1.9 万人
		戸畑祇園山笠行事（3 日間）の来場者数： 23 万人（H28） ⇒毎年 27 万人以上（H29～R1）	H27	23 万人
			H28	23 万人
			H29	27 万人
			H30	20 万人

⇒国内外クルーズ客船の誘致活動及び、寄港時の賑わい創出

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
クルーズ船の 誘致 【港湾空港局】	受入態勢の強化を図るとともに、海外でのコンベンション出展やセミナー開催、代理店や船社への情報提供によるクルーズ船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を展開する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1～5 回（H22～26 年度）⇒ 45 回（R2 年度）	H27	4 回
			H28	12 回
			H29	36 回
			H30	23 回

⇒公園や道路などの公共空間を利用した賑わいの創出

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
勝山公園民間 活力導入推進 事業 【建設局】	小倉城等の観光拠点施設を設置している勝山公園において、民間活力を活用したイベント開催やサービス施設の整備による公共空間のにぎわいを創出する。	勝山公園における土日祝日のイベント開催率 40%以上	H27	—
			H28	なし (H29. 4. 1～指定管理開始)
			H29	72%
			H30	72.9%
北九州市国家 戦略道路占用 事業 【建設局】	国家戦略特別区域法上の国家戦略道路占用事業を実施する北九州市内の地域団体が、道路空間を活用したイベント等を開催し、MICE の魅力向上及びまちの賑わい創出を図ることで国内外の人の交流やインバウンドの増加を図る。	年間の事業実施日数： 0 日 (H27 年度) ⇒ 100 日 (R1 年度)	H27	—
			H28	219 日
			H29	186 日
			H30	145 日

Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

①女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実

⇒就業・就業継続・キャリアアップ・創業など女性の活躍を総合的に支援するワンストップ窓口の設置

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
ウーマンワークカフェ北九州運営事業 【総務局】	国・県等の関係機関とも連携し、働く女性を応援するためのトータルサポート拠点を整備し、女性の就業・キャリアアップ・再就職・創業等をワンストップで支援する。	センター利用者数： 年間 4,000 人	H27	— (開所前のため)
			H28	3,447 人
			H29	3,276 人
			H30	3,295 人

⇒女性の就業促進及び女性管理職、創業者など働く女性のキャリア形成・事業支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
ものづくり中小企業女性・高齢者職場環境改善支援事業 【産業経済局】	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性・高齢者の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数： 累計 18 社 (H29～R1 年度)	H27	—
			H28	—
			H29	7 社
			H30	累計 13 社
女性管理職ネットワーク形成事業 【総務局】	研修・ワークショップ等を通じ女性管理職のネットワーク化・ロールモデル化等を進め、市全体で女性のキャリア形成を支援する。	研修等に女性管理職を参加させた企業数： 累計 130 社 (H27～R1 年度)	H27	20 社
			H28	累計 50 社
			H29	累計 80 社
			H30	累計 99 社
開業支援資金融資(特別枠) 【産業経済局】	開業時や開業後 5 年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(H27 年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設。28 年度からは信用保証料の利用者負担ゼロを実施)	女性への融資実績： 14 件 (H26 年度) ⇒ 累計 75 件以上 (H27～R1 年度)	H27	20 件
			H28	累計 41 件
			H29	累計 63 件
			H30	累計 92 件

<p>女性の創業支援【再掲】 【総務局】</p>	<p>ウーマンワークカフェ北九州では、女性の先輩起業家などによる相談窓口を開設し、初期段階の創業を支援する。 また、民間企業等が中心となって設立する「北九州女性創業支援 ひなの会」とも連携し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。</p>		
------------------------------	--	--	--

②働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築

⇒企業風土改革や従業員・管理職の意識改革促進

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
ダイバーシティ (※)人材養成 事業 【総務局】	企業の女性従業員及び管理監督者等を対象に各種セミナーを実施する(リーダーシップ、イクボスマネジメント、介護制度等)。	研修等に従業員を参加させた企業数： 8社(H26年度)⇒ 累計490社(H27～R1年度)	H27	123社
			H28	累計229社
			H29	累計350社
			H30	累計404社
企業マネジメント改革支援 事業 【総務局】	市役所及び市内企業間での成功事例の研究会・情報発信や、個別企業に対する経営コンサルタント等の派遣を行う。	研究会・企業への助言等： 25件(H26年度)⇒ 40件(R1年度)	H27	36件
			H28	33件
			H29	35件
			H30	36件

※ ダイバーシティ：多様な人材(性別、年齢など)を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、ビジネスや社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織と個人双方の成長につなげようとする考え方。

⇒関係機関と連携・一体化した市内企業トータル支援パッケージの開発

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
ワンストップ 企業サポート 事業 【総務局】	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス(※)に係る関係機関の支援メニューを一元的に情報提供。各企業の事情に応じた助言を行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業： 累計597社(H26年度)⇒ 累計1,200社(R1年度)	H27	697社
			H28	累計929社
			H29	累計1,106社
			H30	累計1,319社

※ ワーク・ライフ・バランス：一人ひとりが自らの仕事上の責任を積極的に果たしつつ、子育て、介護、地域活動、自己啓発などの活動も充実させることで、互いの好循環・相乗効果を図るもの。

⇒女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
ダイバーシティ行動宣言普及・拡大事業 【総務局】	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス関係の各種登録・届出制度をPR。登録等の働きかけを行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業： 累計 597 社 (H26 年度) ⇒ 累計 1,200 社 (R1 年度)	H27	697 社
			H28	累計 929 社
			H29	累計 1,106 社
			H30	累計 1,319 社
女性輝き！推進事業（地方創生先行型） 【総務局】	「女性の力」を企業の経営戦略に活かすための企業向けシンポジウムの開催や、女性活躍取組企業によるワーキングチームの勉強会等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。			

⇒市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
両立支援ビジネス展開事業 【総務局】	両立支援関連ビジネス（託児、家事代行、テレワーク等）に関する研究会・試行実験や導入企業への助言等を行う。	研究会・企業への助言等： 累計 15 件 (R1 年度)	H27	3 件
			H28	累計 5 件
			H29	累計 9 件
			H30	累計 11 件
テレワーク推進事業（地方創生先行型） 【総務局】	ICT を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方（職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等）について、調査研究、実証実験を行う。			

③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒「政令市子育て支援NO. 1」の積極的PR

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報 【子ども家庭局】	首都圏などに向けて、本市の子育て環境の魅力を住宅や通勤環境等の情報とともにパッケージ化し、戦略的に広報・PRに取り組む。	首都圏などにおける「子育てしやすいまち北九州」の認知度：20%（R1 年度）	H27	—
			H28	—
			H29	—
			H30	※R1 年度に測定予定
ひとり親家庭の自立応援事業 【子ども家庭局】	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、市独自の給付金を扶養児童数に応じて加算する。	支給件数： 113 件（H26 年度）⇒ 5 年間で 15% 増加	H27	109 件
			H28	126 件
			H29	127 件
			H30	139 件
地域コミュニティの空家を活用した多世代交流サロンの運営 【子ども家庭局】	商店街の空き店舗やコミュニティにおける空家など地域のコミュニティスペースを活用し、地域のシルバーやママ達が独自に設置・運営するサロンに対し、必要な支援を行う。具体的には、シルバー世代の経験を活かした軽食などの食の提供のほか子育てに関する相談を受け付けるなど、子どもを含めた多世代が集う居場所づくりを推進する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 ＜就学前児童＞ 44.3%（H25 年度）⇒ 増加（R1 年度） ＜小学生＞ 59.9%（H25 年度）⇒ 増加（R1 年度）	H27	＜就学前児童＞ 49.0% ＜小学生＞ 64.2%
			H28	＜就学前児童＞ 47.6% ＜小学生＞ 61.1%
			H29	＜就学前児童＞ 49.3% ＜小学生＞ 60.0%
			H30	＜就学前児童＞ 52.6% ＜小学生＞ 65.6%
多子世帯向け市営住宅への優先入居 【建築都市局】	市営住宅の定期募集において、多子世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、多子世帯の居住安定確保を図る。	多子世帯向け募集戸数： 7 戸（H26 年度）⇒ 60 戸（R1 年度）	H27	50 戸
			H28	45 戸
			H29	50 戸
			H30	55 戸

⇒民間と連携した出会いの機会の場の提供

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
出会いの場の 機会創出に向 けた支援 【子ども家庭 局】	結婚を希望する若い男女に、 少しでも多くの出会いの場を 提供するため、NPO 法人が開 設した「北九州出会いサポー トセンター」を支援するなど、 本市の周辺都市も取り込んだ 広域的な結婚支援活動を促進 する。 ・出会いサポート事業 ・婚活・食活～出会いと地産 地消の推進 ・ランドマーク（観光施設） ウェディングの開催	成 婚 数：累計 100 組／4 年	H27	—
			H28	15 組
			H29	累計 41 組
			H30	累計 57 組
		婚活・食活イベント等 参加者数：200 人／年	H27	88 人
			H28	224 人
			H29	188 人
			H30	247 人
		ランドマークウェディング 実施回数：6 回／年	H27	—
			H28	1 回
			H29	0 回
			H30	1 回

⇒結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
結婚や出産に 対する意識醸 成事業 【子ども家庭 局】	結婚・出産に関するセミナー 等やコミュニケーションスキ ルアップ研修等を実施し、結 婚や出産に対する意識醸成を 図る。あわせて、少子化の原 因の一つと言われている晩婚 化の減少に努める。	セミナー・講座等実施回数： 累計 50 回（H27～R1 年度）	H27	5 回
			H28	累計 16 回
			H29	累計 27 回
			H30	累計 33 回
新婚世帯向け 市営住宅への 優先入居 【建築都市局】	市営住宅の定期募集におい て、新婚世帯に対し一般抽選 枠とは別に募集枠を確保する 優先的な取扱いを行い、新婚 世帯の居住安定確保を図る。	新婚世帯向け募集戸数 97 戸（H26 年度）⇒ 110 戸（R1 年度）	H27	126 戸
			H28	116 戸
			H29	121 戸
			H30	120 戸
新婚・子育て 世帯入居支援 （北九州市住 宅供給公社） 【建築都市局】	新婚世帯や子育て世帯の人 に対し、市住宅供給公社の一般 賃貸住宅の入居促進キャンペ ーン中に入居すれば、家賃 3 ヶ月分が無料となる等の生活 応援制度を実施し、子育て世 帯等の負担の軽減を図る。	入居促進キャンペーン等の新 婚・子育て世帯の申込件数 23 件（H26 年度）⇒ 累計 150 件（H27～R1 年度）	H27	21 件
			H28	累計 33 件
			H29	累計 40 件
			H30	累計 58 件

⇒正規雇用の増加を進める企業への支援

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
若年者正規雇用創造チャレンジ！事業 (地方創生先行型) 【産業経済局】 事業終了	市内企業の新分野進出等に伴い、若年求職者(45歳未満)を正規雇用した場合、または非正規雇用から正規雇用へ転換した場合に当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	新規雇用者： 15人(H26年度)⇒ 100人(H27～R1年度)	H27	10人
			H28	累計21人 ※H28年度採択で終了。

⇒子ども・子育て新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
施設型給付および地域型給付 【子ども家庭局】	認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援、市町村の認可事業である小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等を対象とした財政支援を行う。	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月(年度当初)＞ 0人(H25年度)⇒ 0人(H30・R1年度) ＜保育所待機児童数：10月(年度途中)＞ 220人(H25年度)⇒ 0人(H30・R1年度) ＜放課後児童クラブ待機児童数(年度当初)＞ 0人(H25年度)⇒ 0人(H30・R1年度)	H27	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月(年度当初)＞ 0人 ＜保育所待機児童数：10月(年度途中)＞ 139人 ＜放課後児童クラブ待機児童数＞ 0人
一時預かり事業 【子ども家庭局】	子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」として、私立幼稚園等が主に在籍する園児を対象に行う「一時預かり事業」に要する費用の一部を助成する。	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数(年度当初)＞ 0人(H25年度)⇒ 0人(H30・R1年度)	H28	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月(年度当初)＞ 0人 ＜保育所待機児童数：10月(年度途中)＞ 148人 ＜放課後児童クラブ待機児童数＞ 0人

<p>放課後児童クラブ運営 【子ども家庭局】</p>	<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童の集団規模の見直しや指導員配置の充実により放課後児童クラブの質の向上を図る。</p>		<p>H29 待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月（年度当初）＞ 0人 ＜保育所待機児童数：10月（年度途中）＞ 57人 ＜放課後児童クラブ待機児童数＞ 36人（年内に解消）</p>
<p>保育士・保育所支援センター事業 【子ども家庭局】</p>	<p>保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の就職や保育所における潜在保育士の活用支援等を行う。</p>		<p>H30 待機児童の解消 ＜保育所待機児童数：4月（年度当初）＞ 0人 ＜保育所待機児童数：10月（年度途中）＞ 0人 ＜放課後児童クラブ待機児童数＞ 0人</p>
<p>予備保育士雇用費補助 【子ども家庭局】</p>	<p>4～12月において、基準保育士数を上回って保育士を雇用した保育所に対し、人件費の一部を補助し、保育士雇用を促進する。</p>		

⇒第3子以降の保育料・保育所入所の優遇や、出産前・後ヘルパー派遣など
 プラス1ベビーの希望が叶う環境の整備・検討

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
産前・産後ケアサポート 【子ども家庭局】	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対するワンストップの相談窓口として、切れ目ない支援を実施している、区役所の「健康相談コーナー」及び「子ども・家庭相談コーナー」を「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、支援のさらなる強化を図る。また、子どもを持ちたいと思う方が、一人でも多くの子どもが持てるよう、第3子以降を出産する家庭を優遇する等、世帯の子どもの数に応じた支援を検討する。	子育てに悩みや不安を感じる人の割合 ＜就学前児童＞ 44.7% (H25 年度) ⇒ 減少 (R1 年度)	H27	—
			H28	25.9%
			H29	34.8%
			H30	51.2%
ペリネイタルビジット(※)事業 【子ども家庭局】	市医師会において、平成 27 年度から実施している「ペリネイタルビジット事業」を本市の事業として位置づけ、産科医から小児科医への紹介料や、小児科医による相談料を市が負担するとともに、産科医・小児科医と保健師等行政職員が連携しながら妊産婦等の相談に対応するなど、事業の利用促進を図る。			
特定不妊治療費助成事業 【子ども家庭局】	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」）は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療について、平成 28 年 3 月申請分より初回の助成額を更に 15 万円まで助成（15 万円→30 万円に拡充）し、男性不妊治療の助成を 15 万円まで拡充する。	30～42 歳の女性人口に占める助成者（延数）の割合 0.90% (H26 年度) ⇒ 0.95% (R1 年度) ※H30 年 2 月改訂で新設	H29	0.94%
			H30	0.98%
		助成件数 879 件 (H26 年度) ⇒ 5 年間で 10%増加	H27	783 件
			H28	776 件
			H29	745 件
			H30	744 件

※ ペリネイタルビジット：産婦人科の医師の紹介で、妊婦(できるだけ夫婦で)が赤ちゃんの誕生前、または生まれて間もなく(概ね妊娠 28 週～産後 2 ヶ月)小児科の医師と出会うことにより産後の育児のイメージができ、具体的な育児のアドバイスを得ること等ができるもの。

⇒子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実 【教育委員会】	一人ひとりの学力を継続的に把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」、子どもの読書活動の推進などの学力向上に向けた取組や、本市独自のダンス「北九州市キッズダンス」「ダンスフォーザフューチャー」などを活用した体力向上のための取組を行うとともに、伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、自己の生き方についての考えを深める道徳教育、郷土への愛着を深める取組み等、子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策をさらに進める。	全国学力・学習状況調査結果 平均正答率全国比 小 6 : 96% (H26 年度) ⇒ 100% (H30 年度) 中 3 : 94% (H26 年度) ⇒ 100% (H30 年度)	H27	小 6:96% 中 3:95%
			H28	小 6:96% 中 3:96%
			H29	小 6:98% 中 3:97%
			H30	小 6:98% 中 3:97%
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合 小 5 男子 : 12.5% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 小 5 女子 : 0.0% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 中 2 男子 : 55.5% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度) 中 2 女子 : 22.2% (H26 年度) ⇒100% (H30 年度)	H27	小 5 男子:12.5% 小 5 女子: 0.0% 中 2 男子:44.4% 中 2 女子:11.1%
			H28	小 5 男子:37.5% 小 5 女子:25.0% 中 2 男子:100.0% 中 2 女子:55.6%
			H29	小 5 男子:62.5% 小 5 女子:62.5% 中 2 男子:100.0% 中 2 女子:66.7%
			H30	小 5 男子:87.5% 小 5 女子:87.5% 中 2 男子:88.9% 中 2 女子:77.8%

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

①現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり

⇒安全・安心な現実を全国に知ってもらうべく、PR作戦を展開及び安全・安心に対しての市民意識を高めるための取組の推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業 【市民文化スポーツ局】	市民・事業者・学生等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活性化を図ることによって、安全・安心条例行動計画に定められた防犯活動の参加者拡大や刑法犯認知件数の減少等の達成に向けた取組みを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数： 10,000人（H26年度）⇒ 20,000人以上（R1年度）	H27	14,170人
			H28	16,515人
			H29	17,705人
			H30	27,875人
「全国学生安全・安心ボランティアサミット北九州」の開催事業（地方創生先行型） 【事業終了】 【市民文化スポーツ局】	市内で活動する学生ボランティアが一堂に会する連絡会議を開催するとともに、市内外の学生ボランティアが交流を深める「全国学生安全・安心ボランティアサミット」を本市で開催した。今後は、市内の学生ボランティア連絡会議を支援しながら、市内の学生による防犯ボランティア活動を通じて、安全なまちのイメージを発信し都市イメージの向上を図る。	「安全・安心なまち北九州市」を波及させる。（参加20団体×各団体構成員平均75人＝1,500人）： 北九州市に対するイメージが良くなった参加者の割合： 75%以上（H27年度） 実績：96%	H27	参加24団体、25大学、団体構成員総数1,670人
			H27	96%

⇒安全・安心を高める防犯環境の整備

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
市民一斉夜間の安全・安心パトロール事業（地方創生先行型） 【市民文化スポーツ局】	全ての小学校区で同日・同時刻に一斉にパトロールを実施することで、生活安全パトロール隊のモチベーション向上や防犯活動参加者の拡大を図る他、安全・安心な都市イメージを内外に発信する。	パトロール参加者数： 12,000 人（H26 年度）⇒ 13,000 人（R1 年度）	H27	14,300 人
			H28	12,300 人
			H29	13,547 人
			H30	14,526 人

⇒地域の見守り活動の強化や自治会加入率の増加をめざした取組

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
共同住宅における自治会加入促進支援事業 【市民文化スポーツ局】	マンション住民の自治会加入の促進を図るため、自治会にマンション管理士やまちづくりコンサルタントを派遣し、規約の整備や活動への助言などを行う。	働きかけ施設数： 累計 35 施設（H27～R1 年度） （毎年度・各区 1 施設）	H27	2 施設
			H28	累計 10 施設
			H29	累計 21 施設
			H30	累計 27 施設
“ようこそ北九州市に” 転入者ウェルカムパスポート事業（地方創生先行型） 【市民文化スポーツ局】	自治会・町内会に加入した市外からの転入者等に対し、自治会が市立文化施設（自然史・歴史博物館など 5 施設）に入場できるパスポートを配付するなどし、自治会活動の更なる活発化を図る。	パスポートを利用して施設を訪れた人の数： 毎年 150 人	H27	18 人
			H28	68 人
			H29	111 人
			H30	92 人

②アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組

⇒フィルム・コミッションの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、海外作品の誘致に取り組み、世界に向けた都市ブランドを構築

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
海外作品誘致・支援事業 (地方創生先行型) 【市民文化スポーツ局】	本市の魅力を海外に発信し、インバウンドの増加につなげるため、海外の映画、テレビドラマの撮影誘致に積極的に取り組むとともに、撮影支援、完成記念イベントによる PR まで、切れ目のない支援に取り組む。	海外相手国へのプロモート訪問 (プレゼン、PR) 件数: 累計 80 件 (H27~R1 年度)	H27	10 件
			H28	累計 29 件
			H29	累計 59 件
			H30	累計 132 件
		来北による撮影・ロケハン 件数: 累計 30 件 (H27~R1 年度)	H27	6 件
			H28	累計 13 件
			H29	累計 26 件
			H30	累計 45 件

⇒子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境 (アウトリーチ等) を整備

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
教育普及活動 (アウトリーチ) 事業の推進 【市民文化スポーツ局】	子どもたちや若者が文化芸術に接する機会を拡大するため、学校・地域等における教育普及活動やホール等の文化施設におけるワークショップ等を充実させる。	事業への参加者数: 子どもたちや若者を中心に H26 年度比 2,000 人増	H27	3,002 人増
			H28	4,763 人増
			H29	1,658 人増
			H30	7,156 人増

⇒北九州市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材や、さまざまな文化的取組など「文化芸術の街・北九州」を強力に発信

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
創造都市推進事業 【市民文化スポーツ局】 ※H31 年 4 月改訂で新設	国内外へ「創造都市・北九州」として都市ブランドを発信するため、日中韓 3 か国で実施する「東アジア文化都市」を 2020 年に開催するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの認証に取り組む。	文化プログラムの認証件数: 40 件 (R1 年度)	H30	—

文学の街・北九州発信事業 【市民文化スポーツ局】	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取り組みをつなげる仕組みづくりを検討する。	北九州文学サロン利用者数：累計 39,000 人(H29～R1 年度)	H27	事業計画策定
			H28	－ (H29.3.25 拠点施設「北九州文学サロン」開館利用者数 754 人)
			H29	18,280 人 (H28 実績除く)
			H30	累計 38,490 人 (H29・H30)
北九州市漫画ミュージアム普及事業 【市民文化スポーツ局】	北九州市漫画ミュージアムの常設展示の充実及び企画展・イベント等の実施により漫画文化の普及を図る。	漫画ミュージアム年間入館者数：10 万人 (H26 年度) ⇒ 累計 50 万人以上 (H27～R1 年度)	H27	83,161 人
			H28	累計 183,927 人
			H29	累計 272,204 人
			H30	累計 389,134 人

③都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実

⇒立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化の推進や地域公共交通網形成計画に基づく公共交通網の再構築

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」の策定 事業終了 【建築都市局】	コンパクトシティ形成の実現に向け、将来も地域の活力を維持・増進し都市を持続可能なものとするため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。また、立地適正化計画と連携し、地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにする「地域公共交通網形成計画」を一体的に策定する。	「地域公共交通網形成計画」の策定 (H28. 8) 「立地適正化計画」の策定 (H28. 9)	H27	素案策定
			H28	計画策定
都市機能整備・居住誘導の推進 【建築都市局】	「北九州市立地適正化計画」(H28. 9 月策定) に基づき、商業、文化、医療、公共施設等複合的な都市機能の整備による、小倉駅周辺、城野駅北、折尾、旦過等各地区における魅力的な拠点づくりや、バス路線など地域公共交通の確保・定住促進事業などにより、街なかへの居住の誘導を図る。	居住誘導区域における人口密度： 基準値 130 人/ha (H22 年) トレド [®] 値 108 人/ha (R22 年) ⇒目標値 120 人/ha (R22 年) 【参考】 トレド [®] 値 123 人/ha (R1 年) ⇒目標値 127 人/ha (R1 年)	H27	—
			H28	— ※単年度目標なし
			H29	— ※単年度目標なし
			H30	— ※単年度目標なし
環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進 【建築都市局】	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」(H28. 8 策定) に基づき、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る施策を推進する。過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の移動手段が確保された交通体系を構築する。	公共交通人口カバー率： 79.5% (H24 年度) ⇒ 80.0% (R2 年度) 公共交通分担率： 21.9% (H24 年度) ⇒ 24.0% (R2 年度)	H27	—
			H28	—
			H29	—
			H30	— ※単年度目標なし
			H27	—
			H28	—
			H29	—
			H30	— ※単年度目標なし

		自家用車 CO2 排出量 (H17 年度比) : 約 2.4%削減 (H24 年度) ⇒ 約 6.0%削減 (R2 年度)	H27	—
			H28	—
			H29	—
			H30	— ※単年度目標なし

※「居住誘導区域」：居住を誘導し一定の人口密度を維持するエリア

※「基準値」：平成 22 年国勢調査をもとに算出した値、「トレンド値」：現状の動向のまま進行した場合の値

※「目標値」：計画の遂行により達成を目指す値

⇒市民の「まち」に対する思いや自発的な取組を育むことを支援し、シビックプライドの顕在化を図る。

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
まちづくり団体等に対する支援 【建築都市局】	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う 民間団体等の活動に対し支援を行う。 (例) 副都心黒崎開発推進会議のタウンシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数 ：累計 60 件 (H27～R1 年度)	H27	12 件
			H28	累計 24 件
			H29	累計 36 件
			H30	累計 48 件

④国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成(関門連携)

⇒「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成推進事業の実施による関門ブランドの構築、関門地域の魅力向上

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
関門地域魅力向上事業(地方創生推進) 【企画調整局】	下関市と北九州市が連携し、「滞在・宿泊型」観光地としての関門ブランドを構築し、関門らしさの充実やネットワークづくり、プロモーションを実施するとともに、民間活力を導入した新たな観光スポットの整備を目指す。	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額： 累計 9,505,405 千円	H27	—
			H28	5,590,000 千円 (両市観光動態調査より算出)
			H29	累計 13,623,000 千円 (両市観光動態調査より算出)
			H30	調査中
関門海峡都市・観光まちびらき連携事業(地方創生推進) 【産業経済局】	関門地域の地理的優位性や多彩な観光資源を活かすため、夜間ライトアップによる景観の向上や関門海峡周遊バスの運行、ビッグデータを活用した観光プロモーション、観光客向け多言語アプリの運営などを通じ、訪日観光客の受入環境を整備する。			
関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業(地方創生推進) 【市民文化スポーツ局】	関門海峡を中心とした北九州市・下関市のロケ地としての魅力等を活用し、国内外の映画・テレビドラマの誘致を行い、ロケツーリズムによるインバウンドの増加を図る。	関門における撮影・ロケハン件数： 累計 11 件 (H28～R1 年度)	H27	—
			H28	2 件
			H29	累計 9 件
			H30	累計 13 件
クルーズ船の誘致(地方創生推進)【再掲】 【港湾空港局】	受入態勢の強化を図るとともに、海外でのコンベンション出展やセミナー開催、代理店や船社への情報提供によるクルーズ船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を展開する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1～5 回 (H22～26 年度) ⇒ 45 回 (R2 年度)	H27	4 回
			H28	12 回
			H29	36 回
			H30	23 回

⇒自然、歴史、文化、産業等の観光資源の発掘、ネットワーク化、パッケージ化

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
関門地域の活性化 【企画調整局】	北九州市と下関市による相互の連絡調整、広域的な課題の調査研究、首長同士の相互理解や、産業拠点の形成、大学間連携の推進等により、関門地域の活性化を図る。	共同 PR ツールの作成 トップ会談：累計 5 回 (H27～R1 年度)	H27	1 回
			H28	累計 2 回
			H29	累計 3 回
			H30	累計 4 回

⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化 【建築都市局】	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取り組みを進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施	H27	1 回
			H28	3 回
			H29	3 回
			H30	3 回
門司港レトロ観光推進事業 【産業経済局】	門司港レトロの知名度を高め、国内外からの集客が可能な質の高い魅力的な観光地として成長させる。また、地元まちづくり団体と協力し官民一体となった観光振興を図る。	関門地域（門司港・下関）の観光客数： 360 万人（H25 年度）⇒ 400 万人（R1 年度）	H27	383 万人
			H28	388 万人
			H29	402 万人
			H30	調査中
新浜地区の賑わい創出 【港湾空港局】	新浜地区の土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討し、臨海部再編に寄与する上屋跡地の有効活用を図り、賑わいを創出する。	上屋跡地への観光客： 5,000 人（R1 年度）	H27	1,300 人 (暫定利用)
			H28	2,000 人 (暫定利用)
			H29	1,800 人 (暫定利用)
			H30	1,400 人 (暫定利用)

⑤福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

⇒「連携中枢都市圏」形成に向けた取組の推進（連携協約締結、都市圏ビジョン策定）

事業名等	概要	K P I (R1 年度)	
		※K P I = 重要業績評価指標	
新たな広域連携推進事業 （連携中枢都市圏構想） 事業終了 【企画調整局】	近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。 ○「圏域全体の経済成長のけん引」 ・戦略的な観光施策 ・地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 など ○「高次の都市機能の集積・強化」 ・医療サービスの提供 ・中心拠点の整備、広域的公共交通網の構築 など ○「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」 ・介護・福祉などの生活機能 ・地域公共交通・ICT 整備などの結びつきやネットワーク強化 など	連携中枢都市圏の形成 (H28. 4. 18)	
		H27	—
		H28	16市町と連携協約締結（圏域形成済）
		H29	—

⇒連携中枢都市圏構想の推進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)	
		※K P I = 重要業績評価指標	
新たな広域連携推進事業 【企画調整局】	平成28年4月に近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成。圏域の将来像や具体的な連携事業を掲載する「都市圏ビジョン」の着実な推進により圏域人口の急速な減少抑制を目指す。	都市圏ビジョン掲載の事業のうち、事業を実施した割合： 69%（H28年度）⇒ 90%（R1年度）	
		H27	—
		H28	75%
		H29	90%
		H30	90%

⇒連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業の実施による「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携、圏域の包括的な魅力向上

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
北九州都市圏域連携事業 (地方創生推進) 【企画調整局】	北九州市と近隣 16 市町で形成した連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングや、主に首都圏でのプロモーションを行う。	北九州都市圏域内への観光客数：3,658 万人(R1 年度)	H27	—	
			H28	3,553 万人	
			H29	3,501 万人	
			H30	調査中	
		北九州都市圏域内の宿泊者数：178.6 万人(R1 年度)	H27	—	
			H28	217.6 万人	
北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業(地方創生推進) 【港湾空港局】	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力を発信するため、周遊ルートの開発、プロモーション、ファムツアー(旅行業界・メディア業界等の関係者を対象にした現地体験ツアー)を実施する。	H29	232.5 万人	H30	調査中
				H30	調査中
世界遺産魅力発進事業(地方創生推進) 【企画調整局】 【産業経済局】	平成 27 年 7 月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や説明員の充実を図るとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。				
環境ミュージアム展示改修事業(地方創生推進) 【環境局】	環境ミュージアムの展示施設等を改修することにより、世界遺産等との回遊性を高め、にぎわいを創出するとともに、多くの市民等から愛される魅力的な環境ミュージアムを目指す。	環境ミュージアム利用者数：13.1 万人(H27 年度)→14 万人(R1 年度)	H27	131,092 人	
			H28	131,690 人	
			H29	135,008 人	
			H30	130,386 人	

若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏域魅力向上事業（地方創生推進） 【産業経済局】	「関門海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップの整備を行い、北九州都市圏域での周遊観光の促進を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数： 7,000人(H27年度)⇒ 13,000人(R1年度)	H27	7,000人
			H28	6,300人
			H29	5,500人
			H30	7,300人

⇒東九州自動車道全線開通を見据えた集客促進事業の推進

事業名等	概要	K P I (R1年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
沿線自治体との連携推進 【企画調整局】	東九州自動車道沿線自治体（福岡県、大分県、宮崎県内の26市町）との連携を図り、集客促進事業を推進する。	集客イベントの毎年度開催	H27	1回
			H28	1回
			H29	1回
			H30	1回

⇒地域ブランド育成に向けた広域連携のさらなる推進

事業名等	概要	K P I (R1年度) ※K P I =重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
広域連携推進事業 【企画調整局】	福岡県北東部地域市町との地域ブランド育成に向けた連携を推進する。	ブランド構築のための推進事業（イベント等）の共同を毎年度実施	H27	1回
			H28	1回
			H29	1回
			H30	1回

⑥人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進

⇒空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく総合的な空き家対策

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I =重要業績評価指標			
空き家等対策の推進 【建築都市局】	市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、本市の「空家等対策計画」及び「空家等の適切な管理等に関する条例」に基づき、「一定の基準を満たす老朽空き家等に対する除却費用の一部補助」、「空家等対策の推進に係る啓発等」などに取り組み、空家等対策の強化を図る。	老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数： 202 戸 (H26 年度) ⇒ 累計 1,630 戸 (H27～R1 年度)		H27	394 戸
				H28	累計 717 戸
				H29	累計 1,083 戸
				H30	累計 1,468 戸
北九州市空き家バンク 【建築都市局】	人口減少に伴い増加傾向にある空き家に対し、既存ストックの有効活用、定住促進、老朽危険家屋化の防止等を目的に、これまで売買や賃貸市場に出ていなかった使える空き家を掘り起こし、その情報を市内外に向け発信することで、空き家の利活用や円滑な流通を促進し、中古住宅市場の流通促進等の市場環境整備を行う。	登録物件数： 50 件 (H26 年度) ⇒ 累計 200 件 (H27～R1 年度)		H27	52 件
				H28	累計 107 件
				H29	累計 138 件
				H30	累計 192 件
		成約件数： 6 件 (H26 年度) ⇒ 累計 130 件 (H27～R1 年度)		H27	40 件
				H28	累計 71 件
				H29	累計 95 件
				H30	累計 138 件

⇒都心の遊休資産をリノベーションなどの手法を活用した有効利用

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I =重要業績評価指標			
リノベーションまちづくり推進事業 【再掲】 【産業経済局】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取組を進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122 人 (H26 年度) ⇒ 累計 300 人以上 (H27～R1 年度)		H27	60 人
				H28	累計 142 人
				H29	累計 209 人
				H30	累計 277 人

小倉駅新幹線口魅力創出事業 【港湾空港局】	都心における唯一のウォーターフロントである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者： 25,000人(R1年度)	H27	0人
			H28	9,000人
			H29	25,000人
			H30	21,000人

⇒公共施設のマネジメント

事業名等	概要	K P I (R1年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
公共施設マネジメント推進事業 【事業終了】 【企画調整局】	本市の公共施設マネジメント方針に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。	施設分野別実行計画、モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定： (H27年度)	H27	施設分野別実行計画、モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定
公共施設マネジメント推進事業 【企画調整局】	本市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。 具体的には、施設分野ごとのマネジメント計画による公共施設の集約等を推進する。	5ヶ年行動計画に基づく公共施設の集約等の推進 (H28年度以降毎年度)	H28	5ヶ年行動計画に基づく公共施設の集約等の推進
			H29	
			H30	
モデルプロジェクト再配置計画推進事業 【企画調整局】	老朽化した公共施設が点在する門司港地域・大里地域において、公共施設を集約し、複合化・多機能化する「モデルプロジェクト再配置計画」を推進し、市民サービスの効率化及び地域の活性化等を図る。	門司港地域 ・複合公共施設の整備の推進 (R3年度整備予定) 大里地域 ・居住ゾーンの民間開発公募実施 (H30年度) ・居住ゾーンの民間開発 (R1年度～) ・公園広場ゾーンの整備 (H30年代前期)	H29	【門司港地域】 集約先の検討調整など 【大里地域】 基本計画の策定など
			H30	【門司港地域】 公共事業評価(事前評価1)及び基本計画の策定 【大里地域】 居住ゾーンの民間売却等に向けた事前調査
公共施設長寿命化検討事業 【事業終了】 【建築都市局】	行財政改革大綱の内容を踏まえた上で、市有建築物の長寿命化に関する効果検証等を行う。	長寿命化の効果検証報告書の作成： (H27年度)	H27	報告書の作成

公共施設予防保全マネジメント推進事業 【建築都市局】	公共施設マネジメント実行計画に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、市有建築物長寿命化計画の策定及び充実・推進を図る。	北九州市市有建築物長寿命化計画の策定：(H28年度) 長寿命化計画の充実・推進 (H29年度以降毎年度)	H27	—
			H28	計画策定
			H29	計画の充実
			H30	計画の推進

⇒既存ストックの機能向上・有効活用

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
住まい向上リフォーム促進事業 事業終了 【建築都市局】	良質な住宅ストックの形成と活用を促進するため、既存住宅において、エコや子育て、高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数： 2,033 件 (H26 年度) ⇒ 累計 4,200 件 (H27～28 年度)	H27	2,188 件
			H28	累計 4,380 件
住宅リフォームの促進 【建築都市局】	国や県、民間金融機関などと連携し、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう周知を図り、良質な住宅ストックの形成と活用を促進する。	説明会等での周知： 5 回/年 (H29～R1 年度) 既存住宅の購入者等が実施するエコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事の件数： 130 件/年 (R1 年度) ※H31 年 4 月改訂で新設	H27	—
			H28	—
			H29	6 回
			H30	9 回
公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用 (北九州市住宅供給公社) 【建築都市局】	街なかの市住宅供給公社賃貸住宅において、若年・子育て世代のニーズに対応するリノベーションなどを行う。	R1 年度までに 3 団地について 事業着手	H27	計画策定
			H28	1 団地
			H29	累計 3 団地
			H30	累計 4 団地

⇒市民との協働による公共インフラの点検

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
公共インフラ サポーター支 援事業 【建設局】	公共インフラ（道路・公園・河川）の清掃や点検、花壇等の手入れを行うボランティア活動に対し、活動の表彰制度導入やリアルタイムな情報発信の場の提供など、ボランティア活動の支援を充実させることで、新たなボランティア（企業・若者等）の参加を促進するとともに、魅力的なひとづくりやまちづくりを創造する。	ボランティア団体の新規登録：15 団体以上 (H27～R1 年度)	H27	—
			H28	ボランティア活動支援充実に向けた具体策の検討を開始
			H29	5 団体
			H30	累計 11 団体

⑦住民による地域防災の充実

⇒消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づく、消防団の装備の充実

事業名等	概要	K P I (R1 年度) ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績及び 達成状況	
消防団資機材 等の充実強化 【消防局】	消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。	消防団員の充足率： 94.0% (H27 年度) ⇒ 96.0% (R1 年度)	H27	93.4%
			H28	95.9%
			H29	94.5%
			H30	93.2%

⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒本市の誇れる資源(人、モノ、文化、歴史など)の積極的なPRの実施

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
観光プロモーション推進事業等【再掲】 【産業経済局】	旅行会社へのセールス、観光キャンペーンなどによるプロモーションの実施や観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行い、本市の観光地としての認知度の向上とさらなる観光客の誘客を図る。また、本市公営競技施設を観光資源として PR することを検討する。	観光客数： 2,242 万人 (H23 年次) ⇒ 2,460 万人 (R1 年次)	H27	2571.4 万人	
			H28	2543.3 万人	
			H29	2532.4 万人	
			H30	2319.4 万人	
		うち宿泊者数： 119 万人 (H23 年次) ⇒ 130 万人 (R1 年次)	H27	170 万人	
			H28	177.5 万人	
			H29	186.2 万人	
			H30	190.7 万人	
北九州の食の魅力創造・発信事業 【産業経済局】	本市を代表する食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組み、食による産業振興、食によるにぎわい創出を図る。	北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合： 89.7% (H27 年度) ⇒ 80%以上を維持 (R1 年度)	H27	89.7%	
			H28	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。	
			H29	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。	
			H30	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。	
		北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合： 84.6% (H27 年度) ⇒ 80%以上を維持 (R1 年度)	H27	84.6%	
			H28	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。	
			H29	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。	
			H30	市政モニター等、それに準ずるアンケートを行っていないため不明。	

北九州市ミュージアム構想推進事業 【企画調整局】	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、効率的な情報発信を展開する。	本市への好感度・誇りに関するアンケート調査において「本市が好きだ」と答えた市民の割合： 78.5%（H25年度）⇒ 90%以上（R1年度）	H27	83.5%
			H28	84.8%
			H29	86.1%
			H30	調査中
北九州マラソン開催事業 【再掲】 【市民文化スポーツ局】	1万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしするとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力をPRする。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング：1位	H27	5位
			H28	9位
			H29	7位
			H30	9位
大規模国際大会等誘致事業 【再掲】 【市民文化スポーツ局】	戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動、及びスポーツ施設の備品整備により、大規模国際大会のキャンプ地誘致等を行い、本市のPRやシビックプライドの醸成、トップクラスのアスリート等とのふれあいを通じた人材育成を図る。	国際大会や全国大会等の開催：15件以上（H27～R1年度）	H27	4件
			H28	累計8件
			H29	累計11件
			H30	累計15件

⇒市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進

事業名等	概要	KPI（R1年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績及び 達成状況	
スクールヘルパーの配置 【教育委員会】	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	122,056人（H25年度）⇒ 年間120,000人程度を維持 （H30年度）	H27	124,804人
			H28	116,813人
			H29	110,358人
			H30	100,074人

学校支援地域本部事業 【教育委員会】	運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	42校（H26年度）⇒ 全中学校区に設置（R1年度）	H27	47校
			H28	52校
			H29	57校
			H30	62校
経済界との連携による学校支援事業 【教育委員会】	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	対象小学校 40校（H26年度） ⇒全小学校（R1年度）	H27	70校
			H28	100校
			H29	132校
			H30	132校
夢・スポーツ振興事業 【市民文化スポーツ局】	国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、ジュニア世代がトップアスリート等から直接指導を受ける講習会等を実施する。	教室・強化講習会等実施： 毎年度5種目以上 （R1年度まで）	H27	8種目
			H28	8種目
			H29	10種目
			H30	10種目

⇒本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化を継承する取組の推進

事業名等	概要	KPI（R1年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績及び達成状況	
文学の街・北九州発信事業 【再掲】 【市民文化スポーツ局】	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取り組みをつなげる仕組みづくりを検討する。	北九州文学サロン利用者数： 累計 39,000人（H29～R1年度）	H27	事業計画策定
			H28	－（H29.3.25 拠点施設「北九州文学サロン」開館 利用者数 754人）
			H29	18,280人 （H28実績除く）
			H30	38,490人 （H28・H29）

発達段階に応じたキャリア教育の展開 【再掲】 【教育委員会】	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験）を全小中学校で実施（小学校 130校、中学校 62校） ※小学校の新設・統廃合により R1 年度は全 130 校 ※H27・H28 年度：小学校 131 校 ※H29・H30 年度：小学校 132 校	H27	小:131 校 中: 62 校
			H28	小:131 校 中: 62 校
			H29	小:132 校 中:62 校
			H30	小:132 校 中:62 校
環境教育推進事業 【教育委員会】	環境未来都市としての北九州市独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。 また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指す。	体験的な環境教育を全小学校で実施（小学校 129 校※安屋分校除く） ※小学校の新設・統廃合により R1 年度は全 129 校(安屋分校除く) ※H27・H28 年度：小学校 131 校 ※H29・H30 年度：小学校 132 校	H27	全小学校（130 校 ※安屋分校除く）
			H28	全小学校（130 校 ※安屋分校除く）
			H29	全小学校（131 校 ※安屋分校除く）
			H30	全小学校（131 校 ※安屋分校除く）

⇒持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

事業名等	概要	K P I (R1 年度)		K P I 実績及び達成状況	
		※K P I = 重要業績評価指標			
ESD 活動支援事業 【環境局】	「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、国連など世界規模で進められている ESD を推進する。	ESD の認知度		H27	5.5%
		5.5% (H25 年度) ⇒		H28	5.9%
		12.0% (R1 年度)		H29	5.2%
				H30	5.3%
		「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合 ⇒10.0% (R1 年度) ※H31 年 4 月改訂で変更		H30	—

※記載している事業名等・概要・KPI は、平成 31 年 4 月 第 3 次改訂時点のものです。

※なお、この KPI 実績及び達成状況は、令和元年 8 月現在での平成 30 年度の速報値に加え、平成 29 年度以前の数値を一部修正したものです。

令和元年 8 月 21 日
地方創生推進室

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 分科会について

【目的】

第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向け、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理し、今後の方向性について有識者から幅広い意見を取り入れるため、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会において、地方創生に関するテーマに分科会を設置し、議論を深めるもの。

【メンバー】

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員

【テーマ】

- <まち> 魅力あるまちづくり
- <ひと> 若者の地元定着、外国人の活用促進
- <しごと> 若者や女性に選ばれる企業とは

【実施スケジュール】

- 8 月 22 日 (木) ひと分科会開催
- 8 月 27 日 (火) まち分科会開催
- 8 月 28 日 (水) しごと分科会開催
- 10 月下旬 第 2 回分科会開催
- 12 月上旬 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会開催
(第 2 期総合戦略の素案提示)

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 分科会構成メンバー

【構成員】

(18団体、敬称略)

テーマ	氏名	区分	所属・役職
まち	利島 康司	産業界	北九州商工会議所 会頭
	福原 公子	学界	九州女子短期大学 学長
	白川 祐治	金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取)
	松永 守央	産業界	(公財)北九州産業学術推進機構 理事長
	大曾根 聡子	言論機関	NHK北九州放送局 局長
	宮地 久男	住民代表	北九州市自治会総連合会 会長

ひと	宇佐見 昇	産業界	(公財)北九州活性化協議会 会長
	高宮 俊諦	産業界	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長
	松尾 太加志	学界	公立大学法人北九州市立大学 学長
	岩松 城	言論機関	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表
	堂原 弘志	労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長
	築別 悦子	住民代表	北九州市女性団体連絡会議 会長

しごと	野上 裕貴	産業界	(一社)北九州青年会議所 理事長
	磯崎 隆郎	金融機関	(株)日本政策投資銀行 九州支店長
	自見 榮祐	産業界	(一社)北九州中小企業団体連合会 会長
	深町 宏子	産業界	北九州商工会議所女性会 会長
	尾家 祐二	学界	国立大学法人九州工業大学 学長
	田中 裕三	住民代表	北九州市PTA協議会 副会長

【アドバイザー】

テーマ	氏名	所属・役職
まち・ひと・しごと	梅田 秀彦	日本銀行北九州支店 支店長

基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

(基本的方向)

①北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ◆市内大学生地元就職者数
- ◆市内新規雇用者数
- ◆北九州空港利用者数
- ◆空港貨物取扱量
- ◆ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果

②北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ◆首都圏からの本社機能移転等
- ◆小倉駅新幹線口年間集客数
- ◆外国人観光客数

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆25～44歳の女性就業率
- ◆ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業
- ◆合計特殊出生率

④時代に合った魅力的な都市をつくる、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合
- ◆「安心だ(治安がよい)」と答えている市民の割合
- ◆刑法犯認知件数(人口千人あたり)
- ◆公共施設保有量

⑤地方創生推進のための国の施策への対応
(特区・税制・政府関係機関誘致など)

主な施策

- ・若者の地元就職を促進
- ・中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組
- ・24時間利用可能な北九州空港の強みを生かした大規模な集貨・集客
- ・ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一企業しやすいまちづくり
- ・ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速
- ・環境・エネルギー産業の更なる振興
- ・新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開
- ・アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献
- ・新成長戦略の積極的な推進

- ・首都圏などからの北九州への大規模な人材還流
- ・北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着
- ・本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積
- ・外国人が住みたくなくなる環境の整備
- ・都心部における交流人口増に向けた取組
- ・外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

- ・女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実
- ・働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築
- ・結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

- ・現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トピッククラス
の安全・安心なまちづくり
- ・アジア発信！文化芸術の街・北九州の取組
- ・都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実
- ・国内外から人を引き付けける海峽都市圏の形成(関門連携)
- ・福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化
- ・人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進
- ・住民による地域防災の充実
- ・シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

- ・大胆な規制緩和を提案する特区制度による企業誘致の促進
- ・国税・地方税の大胆な軽減
- ・本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たな人の流れを誘導する政府機関の誘致

■人材を育て活かす
・地方創生の基盤をなす人材の掘り起し・育成・活躍の支援
(高等学校・大学等での
人材育成)

■民間との協働
・NPOや企業との連携

■地方へのひと・資金の流れの強化
・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
・企業・個人の地方への寄付・投資等による資金流動の強化

■誰もが活躍できる地域社会
・女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現

■新しい時代の流れを力にする
・Society 5.0の実現に向けた技術の活用
・SDGsを原動力とした
地方創生

■地域経営の視点で取り組む
・地域の経済社会構造全体を俯瞰したマネジメント

第2期の新たな視点

第1期からの継続